



BOJ
Reports & Research Papers

2007年1月12日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2007年1月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2007年1月)

目 次

・ 地域からみた景気情勢	・ ・ 1
・ 地域の視点	・ ・ 4
各地域からみた最近の住宅投資動向について	
< 参考 1 > 地域別金融経済概況	・ ・ 11
・ 北海道	
・ 東北	
・ 北陸	
・ 関東甲信越	
・ 東海	
・ 近畿	
・ 中国	
・ 四国	
・ 九州・沖縄	
< 参考 2 > 各地域における 2006 年中の主な出来事 (年間回顧)	・ ・ 30
< 参考 3 > 地域別主要指標	・ ・ 40
日本銀行各支店等のホームページアドレス	・ ・ 最終頁

地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	宮城県、青森県、秋田県、岩手県、山形県、福島県
北陸	石川県、富山県、福井県
関東甲信越	東京都、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県 群馬県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	愛知県、静岡県、岐阜県、三重県
近畿	大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県
中国	広島県、岡山県、鳥取県、島根県、山口県
四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、大分県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

< 本件照会先 >

調査統計局 地域経済担当 土居(Tel . 03-3277-1357)

地域からみた景気情勢

各地域の取りまとめ店の報告によると、足もとの景気は、すべての地域において拡大または回復方向の動きが続いており、地域差はあるものの、全体として緩やかに拡大している。

すなわち、設備投資がすべての地域で引き続き増加傾向にあるほか、企業の業況感もほとんどの地域で改善しているなど、企業部門は好調さを増している。また、家計部門についてみると、個人消費は、天候要因などから幾分弱めの動きがみられる一方、各地の歳末商戦や初売りは前年を上回る盛況を示している。この間、住宅投資は、幅広い地域において、振れを伴いつつ緩やかに増加している。このように、内外需の増加が続く中で、ほとんどの地域で、生産は増加を続けている。もっとも、「拡大」との判断にある関東甲信越、東海、近畿と、「回復」方向にあるその他の地域との間においては、回復の程度や勢いに、依然、地域差がみられている。

なお、昨年10月の支店長会議時と比べると、すべての地域で、拡大または回復方向での総括判断を据え置いている。

	06/10月判断	判断の変化	07/1月判断
北海道	緩やかに持ち直している	⇒	緩やかに持ち直している
東北	緩やかな回復を続けている	⇒	緩やかな回復を続けている
北陸	着実に回復している	⇒	着実に回復している
関東甲信越	緩やかに拡大している	⇒	緩やかに拡大している
東海	拡大している	⇒	拡大している
近畿	拡大を続けている	⇒	拡大を続けている
中国	全体として回復を続けている	⇒	全体として回復を続けている
四国	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	⇒	緩やかながら持ち直しの動きが続いている
九州・沖縄	回復を続けている	⇒	回復を続けている

個人消費は、関東甲信越、東海、近畿で緩やかな「増加」あるいは「回復」と判断しているほか、その他の地域でも、「底堅く推移」または「持ち直し」あるいは「横ばい圏内」と判断している。

主な指標をみると、大型小売店の売上については、高額商品や飲食料品を中心に増加している、との報告がみられる一方で、北海道、東北、九州・沖縄では、暖冬による冬物衣料の不振といった弱めの動きも指摘されている。家電販売は、デジタル家電や高付加価値の白物家電を中心に引き続き好調に推移しているが、パソコンや暖房器具の販売が低調である、との報告もみられている。乗用車販売は、引き続き弱い動きとなっている。この間、旅行取扱高は、海外旅行を中心に堅調に推移している。

なお、歳末商戦・初売りの状況をみると、食料品（お歳暮、おせち料理等）や高額商品等の販売が好調に推移するなど、多くの地域で前年を上回る盛況となった。

前回報告との比較では、東北が判断をやや下方修正した。

設備投資は、内外需の増加や好調な企業収益を背景に、すべての地域で、引き続き増加傾向にある。また、関東甲信越、中国では、設備投資の動きが大企業から中堅・中小企業に広がっている、との報告がみられている。

前回報告との比較では、四国が判断をやや上方修正した。

生産は、内外需の増加が続く中で、ほとんどの地域で、「増加」と判断している。この間、北海道、四国は緩やかな「持ち直し」あるいは「回復」と判断している。

業種別の特徴をみると、加工業種のうち、電子部品・デバイスについては、携帯電話向けなど一部に受注鈍化や生産調整の動きも報告されているが、旺盛な需要を背景に引き続き増加している。また、自動車関連などの輸送機械は、堅調な輸出を主因に増加しているほか、一般機械も高水準の生産を続けている。この間、素材業種では、鉄鋼や紙・パルプが高操業を続けている一方、窯業・土石等では公共投資の減少から低操業にある地域が目立つなど、業種ごとのばらつきは引き続きみられる。

前回報告との比較では、すべての地域で判断を据え置いている。

雇用・所得環境をみると、雇用情勢については、ほとんどの地域で「改善」と判断している。もっとも、東海の「有効求人倍率が高水準で推移」から、北海道の「横ばい圏内で推移」まで、地域差は依然大きい。

所得面は、労働需給の改善や好調な企業収益などを背景に冬季賞与も前年を上回っている中、ほとんどの地域で、「増加」あるいは「改善」と判断しており、東北も「全体として低調に推移しているものの、前年比マイナス幅は縮小傾向」としている。一方で、北海道については、「やや弱め」の動きが続いている。

前回報告との比較では、すべての地域で判断を据え置いている。

< 需要項目等 >

	個人消費	設備投資	生産	雇用・所得
北海道	横ばい圏内の動きとなっている	底堅く推移している	緩やかに持ち直している	雇用情勢は、横ばい圏内で推移している。雇用者所得は、やや弱めの動きとなっている
東北	区々の動きの中で総じて底堅く推移している	増加している	増加している	労働需給は引き続き改善傾向にある。雇用者所得は、全体として低調に推移しているものの、前年比マイナス幅は縮小傾向にある
北陸	持ち直している	製造業を中心に高水準の前年を上回る増加を見込んでいる	増加している	雇用情勢をみると、引き続き改善している。雇用者所得は、緩やかに増加している
関東甲信越	緩やかな増加基調にある	着実に増加している	増加している	雇用情勢は、改善を続けている。雇用者所得は、緩やかな増加を続けている
東海	緩やかに回復している	着実な増加を続けている	増加している	雇用情勢をみると、有効求人倍率が高水準で推移しており、常用労働者数も増加している。雇用者所得は、改善している
近畿	全体として緩やかに増加している	着実に増加している	増加している	雇用情勢は、改善している。雇用者所得は、緩やかに増加している
中国	持ち直している	増加している	振れを伴いつつも増加している	雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移している。雇用者所得は、緩やかに増加している
四国	全体として底堅く推移している	製造業を中心に増加している	緩やかに回復している	雇用情勢は、緩やかな改善の動きを続けている。雇用者所得は、全体として緩やかに回復しつつある
九州・沖縄	底堅く推移している	高水準で推移している	増加基調をたどっている	雇用情勢は、緩やかに改善している。雇用者所得は、引き続き前年を上回っている

・地域の視点

「地域の視点」は、話題になっている経済テーマについて、日本銀行本支店・事務所の調査スタッフが企業等のヒアリングを通じて収集した、ミクロ情報を取り纏めたレポートです。

各地域からみた最近の住宅投資動向について

- 最近の住宅投資動向を新設住宅着工戸数で見ると、大都市圏のみならず、幅広い地域において、振れを伴いつつ、緩やかに増加している。各地からの報告によると、緩和的な金融環境が維持され、雇用者所得が緩やかに増加するもとの、世帯数が増加していることや、人口が多い団塊ジュニア層が住宅取得時期に入っていることに加え、東京などの大都市圏では住宅価格が底入れしていること等が、住宅投資の増加要因として働いているとの指摘が多い。
- 利用関係別にみると、分譲住宅では、団塊ジュニア層の需要増に加え、都市部での利便性を求めた高齢者層の住み替えニーズも高まっており、着工戸数はマンションを中心に増加傾向にある。ただ、東京都心をはじめとする都市中心部では、マンション適地の不足から、着工の増勢が幾分鈍化している。貸家は、法人の社宅需要や長期出張者向け等の需要が増加している中で、土地所有者が遊休地の有効活用の観点等から貸家建設に積極的であること、大都市圏では不動産ファンドが積極的に購入を進めていること等から、増加基調をたどっている。なお、持家は、老朽化住宅の建て替えが本格化していないこともあって、横ばい圏内の動きとなっている。
- 足もと、建材価格や人件費等の高まりから、住宅建設コストが上昇しているほか、都市中心部では地価も上昇している。購入者の物件価格に対する目線が厳しい中で、住宅メーカーやデベロッパー各社では、物件の高付加価値化を進めるとともに、販売価格の引き上げを企図する動きがみられる。このほか、値ごろ感のある物件を供給するため、東京などの大都市圏を中心に、住宅メーカーでは開発の軸足を中心部から郊外へとシフトする動きもある。
- この間、住宅地価については、引き続き前年割れとなる地区が大宗を占めている。もっとも、政令指定都市を含めた大都市の中心部等では、地価が上昇あるいは下げ止まる地点が増えつつある。特に東京都心をはじめ、三大都市圏の中心部の一部や有名なリゾート地では、土地取引の実勢価格が大幅に上昇しており、バブル期にみられたような転売目的の土地取引が限定的ながらみられるとの声も聞かれている。
ただし、こうした取引や地価の大幅な上昇は、今のところ局所的なものに止まっており、広範な地域で地価が上昇したバブル期とは異なっているとの見方が多い。
- 先行きについては、雇用所得環境の改善が続き、緩和的な金融環境が維持されるもとの、今後も世帯数の増加が見込まれることから、当面の間は堅調に推移するとの見方が多い。ただし、分譲マンションや貸家においては、供給サイドの積極的なスタンスがみられている一方、足もとでは供給過剰となっているとの指摘も一部に聞かれている。

(1) 地域からみた最近の住宅投資の動向

最近の住宅投資動向を新設住宅着工戸数でみると、大都市圏のみならず、幅広い地域において、振れを伴いつつ、緩やかに増加している（参考図表(1) <10頁>を参照）。各地からの報告によると、緩和的な金融環境が維持され、雇用者所得が緩やかに増加するもとで、世帯数が増加していることや、人口が多い団塊ジュニア層が住宅取得時期に入っていることに加え、東京などの大都市圏では住宅価格に底入れ感があること等が、住宅投資の増加要因として働いているとの指摘が多い（参考図表(2)）。

首都圏をはじめとする大都市圏では、人口が、周辺他県からの流入もあって引き続き増加している中で、大手デベロッパーを中心とする供給サイドの建設スタンスも前向きであり、住宅着工が増加している地域が多い（横浜、名古屋、京都、神戸、本店・調査統計局<以下、本店>）。

地方圏においても、核家族化の進展等により世帯数が増加しているほか、工場の新増設や大型商業施設、コールセンターの新設等に伴う雇用者数の増加等もあって、住宅投資が堅調に推移する地域が多くみられる（函館、秋田、金沢、岡山、北九州、大分、熊本、那覇などの支店）。

この間、一部の地方圏では、人口減少が進むとともに、住宅取得意欲が旺盛な団塊ジュニア層の県外流出等もあって、住宅投資が弱い動きとなっている（青森、松江、高知などの支店）。

(2) 利用関係別にみた新設住宅着工の動き

利用関係別にみると、分譲住宅では、団塊ジュニア層の需要増に加え、都市部での利便性を求めた高齢者層の住み替えニーズも高まっており、着工戸数はマンションを中心に増加傾向にある。ただ、東京都心をはじめとする大都市中心部では、マンション適地の不足から、着工の増勢が幾分鈍化している。

分譲住宅の主要購入者層である30～40歳代については、団塊ジュニア層を中心に、駅や大型商業施設に近いなど利便性が高く、かつ値ごろ感のある分譲マンションを購入する動きが目立っている（各店）。

また、郊外の戸建住宅に住む高齢者が、管理負担の軽さやセキュリティーの高さ等に着目し、病院等の施設が充実しているなど利便性が高い都市部のマンションに住み替える動きも幅広くみられている（函館、秋田、仙台、横浜、金沢、甲府、松本、京都、大阪、岡山、広島、松江、下関、松山、高知、福岡、長崎などの支店）。

こうした中、東京都心をはじめとする一部の大都市中心部では、マンション適地が不足しており、分譲マンション供給の足かせとなっている（横浜、大阪などの支店、本店）。

貸家は、法人の社宅需要や長期出張者向け等の需要が増加している中で、土地所有者等が遊休地の有効活用の観点等から貸家建設に積極的であること、大都市圏を中心に不動産ファンドが積極的に購入を進めていること等から、増加基調をたどっている。

企業の採用増に伴う社宅需要の増加や、都市中心部における長期出張者向けの短期賃貸マンション等の需要増加等を背景に、貸家建設が増加している地域が多くみられる（仙台、京都、大阪、神戸、高松、那覇などの支店）。

土地所有者が相続税対策や資産の有効活用を目的として、アパート等を建設する動きが、大手業者の積極的なセールスもあって、幅広い地域でみられている（函館、青森、前橋、新潟、金沢、岡山、下関、松山、大分などの支店）。

また、大都市圏を中心に、不動産ファンドが物件を積極的に取得しているほか、低金利が続く中、高利回りを狙ってマンション投資を手掛ける資産家が散見されている（函館、名古屋、京都、大阪、神戸、北九州、福岡、熊本、鹿児島などの支店、本店）。

なお、持家は、老朽化住宅の建て替えが本格化していないこともあって、横ばい圏内の動きとなっている。

地方圏では、子育てをする団塊ジュニア層の需要が郊外地区を中心にみられるほか、資金に余裕がある高齢層がバリアフリー等の付加価値が高い住宅を建設する動きもみられる（函館、松本などの支店）。

一方で、高齢者を中心とするマンションへの住み替えや、リフォーム需要へのシフト等を背景に、老朽化住宅の建て替えが本格化していないとの指摘が聞かれている（横浜などの支店、本店）。

（3）建設コスト等の上昇を受けた供給サイドの動向

足もと、建材価格や人件費等の高まりから、住宅建設コストが上昇しているほか、都心部では地価も上昇している。購入者の物件価格に対する目線が厳しい中で、住宅メーカーやデベロッパー各社では、オール電化やセキュリティーの強化など、高付加価値化を進めるとともに、販売価格の引き上げを企図する動きがみられる（以下の郊外シフトの動きも含め、最近の供給サイドの特徴的な動きについては、報告店を含め付表<9頁>を参照）。

分譲マンション等の販売利益率が低下しているため、業者が販売価格を引き上げたところ、売れ行きが落ち込むケースが多くみられている。購入者の価格に対する目線は厳しく、単純な価格転嫁は困難との認識を持つ業者が多い（横浜、名古屋、大阪、神戸などの支店）。

購入者は、オール電化住宅や高いセキュリティー、耐震性等の付加価値が高い住宅を求めている。供給サイドでは、こうした購入者のニーズを汲み取り、高付加価値住宅を供給するとともに、販売価格の引き上げを進めている。

値ごろ感がある物件を供給するため、東京などの大都市を中心に、住宅メーカーでは、都市中心部から郊外へのシフトを図る動きもみられる。

東京をはじめとする都市中心部では、マンション適地が不足しているほか、地価も上昇しており、購入者が求める価格での物件供給が困難化している。こうした状況下、郊外に開発の軸足を移し、リーズナブルな価格での物件供給に注力する業者

が目立っている。

(4) 住宅地価の動向

この間、住宅地価については、引き続き前年割れとなる地区が大宗を占めている。もっとも、政令指定都市を含めた大都市の中心部等では、地価が上昇あるいは下げ止まる地点が増えつつある（参考図表（3））。特に、東京都心をはじめ、三大都市圏の中心部の一部や有名なリゾート地では、土地取引の実勢価格が大幅に上昇しており、バブル期にみられたような転売目的の土地取引が限定的ながらみられるとの声も聞かれている（具体的な地価上昇地点の事例については、報告店を含め付表<9頁>を参照）。

地方圏を中心に、住宅地価が引き続き下落している地域が大宗を占めている。もっとも、こうした地域においても、県中心部では、局所的ながら、土地の取引価格が上昇に転じているケースがみられ始めている。

三大都市圏の中心部や一部の有名リゾート地では、実際の土地取引価格が路線価の数倍にまで上昇している地域がみられている。こうした地域では、バブル期にみられたような転売目的の土地取引も限定的ながらみられている。

ただし、こうした取引や地価の大幅な上昇は、今のところ局所的なものに止まっており、広範な地域で地価が上昇したバブル期とは異なっているとの見方が多い。

大都市圏においても、都市中心部と主要駅周辺では地価が上昇している一方、郊外の駅から離れた地区では地価の上昇がみられないなど、今のところ地価の上昇には面的な広がりは見られないとの声が多い（京都、大阪などの支店、本店）。

この背景としては、多くの購入者が土地の利用価値（期待キャッシュフロー）から適正価格を評価していること、金融機関が土地投機見合いの資金をファイナンスしていないこと、雇用者所得の増加が緩やかなものに止まっているほか、先行きの収入にも自信が持てないため、個人の間には不動産の価格上昇期待や購入姿勢の前傾化の動きが広がりにくいこと等が指摘されている（新潟、名古屋、神戸などの支店、本店）。

(5) 先行きの住宅投資について

先行きについては、雇用所得環境の改善が続き、緩和的な金融環境が維持されるもとで、今後も世帯数の増加が見込まれることから、当面の間は堅調に推移するとの見方が多い。ただし、分譲マンションや貸家においては、供給サイドの積極的なスタンスがみられている一方、足もとでは供給過剰となっているとの指摘も一部に聞かれている。

各地の住宅メーカー等では、雇用所得環境が改善を続けるもとで、世帯数の増加等を背景に、来年度も積極的な供給を計画している先が多い（前橋、松本、神戸、岡山、広島、熊本、那覇などの支店）。

また、市街地の再開発や新線開通等、新たに生活基盤が整備されている地域においては、着実な需要増が期待できるとして、デベロッパー等では、積極的な開発を行う先が多い(仙台、松本、静岡、下関、高松、北九州、鹿児島などの支店、本店)。

もっとも、一部の業者では、マンション適地の不足から、土地の購入が思うようには進捗しておらず、来年度以降の物件供給が困難化するリスクを指摘する声も聞かれている(札幌、函館、青森、仙台、横浜、福岡などの支店、本店)。また、地元でのマンション適地の不足を眺め、近隣他県に進出して分譲マンションを供給する県外業者の積極的な動きが目立っており、需要をやや上回る供給が続いた結果、分譲マンションの在庫が増加する地域もみられている(福島、金沢、甲府、松本、静岡、岡山、松江、下関、高知、長崎などの支店)。

貸家については、土地所有者のアパート建設の積極化や、資産家の運用資金や不動産ファンドの資金流入等を背景に、需要をやや上回る供給が続き、空室率が上昇している地域がみられる。こうした地域では、供給過剰感を背景に、先行きの貸家着工が減少するとみる向きもある(釧路、札幌、秋田、大阪、神戸、大分、長崎などの支店)。

この間、金利上昇懸念については、主に昨年前半、一部の地域で金利先高観による駆け込み需要がみられた(函館、松山、那覇などの支店)。もっとも、足もとの長期金利の動きが落ち着いていることもあって、駆け込み的な動きはみられない地域が多い(秋田、横浜、松本、神戸、岡山、広島、松江、高松、福岡、熊本などの支店)。

以 上

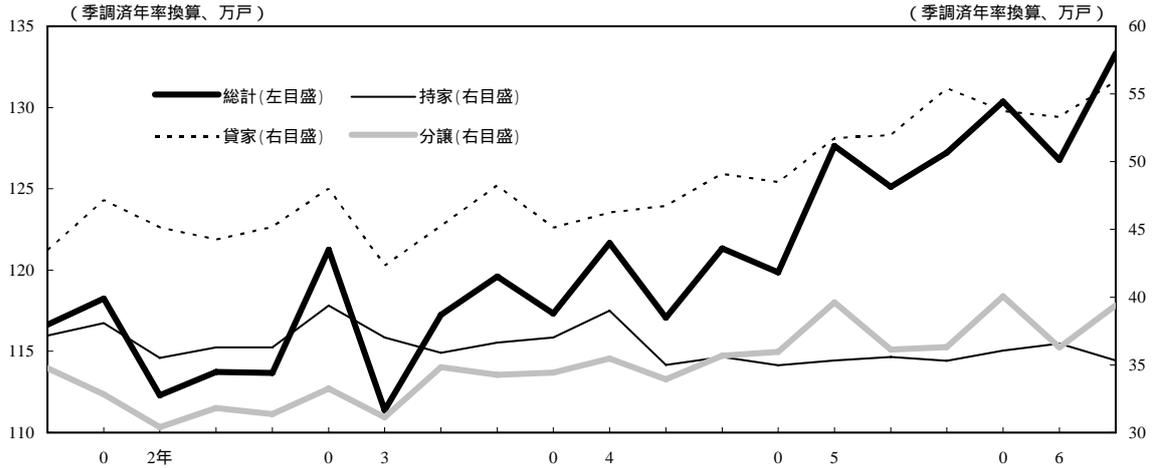
< 最近の供給サイドの特徴的な動き >

特徴的な動き	具体的な事例
物件の高付加価値化	<ul style="list-style-type: none"> ・寒冷地等では、原油価格が高止まる中、オール電化やガスコージェネレーションといった光熱費の削減に繋がる設備を備えた住宅を積極的に開発し、人気を集めている（釧路、札幌、青森、秋田） ・夫婦共働き世帯にとって魅力的なサービス（宅配便預かりやクリーニング集配等）等を提供することで、マンションの価格帯を引き上げる動きがみられている（大阪、高松） ・こだわりを持つ高所得者層の需要取り込みを企図して、デザイン性の高いオーダーメイド型の分譲住宅を提案する業者が増えている（前橋、本店） ・リゾート地や観光地等では、開業医や若手実業家などの富裕層の需要取り込みを狙い、景観が良く温泉施設等を備えた高価格帯の別荘用マンション等の開発・販売を強化する先が増えている（甲府、松本、静岡、京都、那覇）
物件開発の郊外化	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏や一部の地方中核都市等では、都市中心部での用地取得難から、物件開発の軸足を郊外地区の主要駅前にシフトさせる動きがみられている（横浜、金沢、甲府、松本、下関、福岡、鹿児島、本店） ・地方圏では、戸建志向の強い団塊ジュニア層向けに、比較的所得が低くても手の届く価格帯の物件を郊外地区で供給する動きがみられている（札幌、函館、前橋）
シニア層向け物件の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、着実な増加が見込まれるシニア層の需要取り込みを企図し、医療・介護施設や、在宅健康管理や同居向け食事提供サービス等を付帯した物件開発を進める先が増えている（仙台、高知） ・降雪の多い寒冷地では、シニア層向けに、雪かき作業が不要な融雪装置を完備したマンション物件の開発・販売に注力している（函館、青森、秋田、福島、新潟）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・教育に対する昨今の関心の高まりを背景に、人気学区や高級住宅街等のような住環境の良い地区では、値ごろ感の強い物件の開発を積極的に進めている（福島、横浜、京都、神戸、岡山、高松） ・一部の地方都市では、コンパクトシティ化の観点から、まちなか居住・住み替えシステムの構築やデベロッパー等に対する補助金制度を新設するなど、中心市街地における住宅供給を促進している（釧路、青森、金沢、下関）

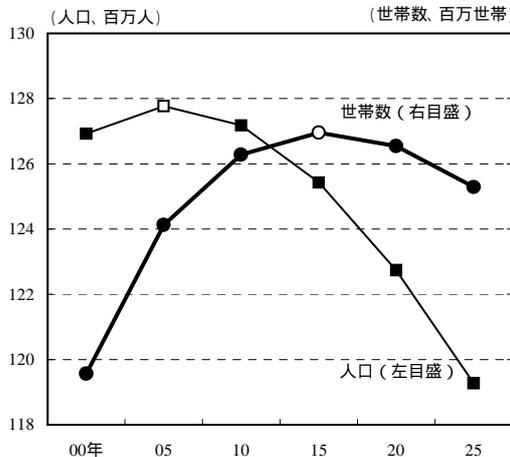
< 地価上昇地点の事例 >

地点	具体的な事例
都市中心部	<ul style="list-style-type: none"> ・三大都市圏の中心部においては、積極的な物件開発を進める大手デベロッパーや不動産ファンドを中心に、公示地価や基準地価より高値で土地が取引されており、路線価の数倍で土地取引を行うケースもみられている（名古屋、大阪、本店）
主要駅周辺	<ul style="list-style-type: none"> ・東京近郊地区では、山手線のターミナル駅（東京、新宿、渋谷等）から 30 km 圏内（柏、立川、町田等）に最寄り駅があり、かつ、駅から徒歩 10 分以内の土地において、03～04 年を底に住宅地の取引価格が上昇している（本店） ・都市中心部の周辺地区においても、利便性の高い主要駅前地区等については、実需の高まりを背景に、地価上昇がみられている（京都、神戸）
リゾート地	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人の別荘需要が強いニセコ地区や、リゾート地として名高い軽井沢、熱海、石垣島などでは、団塊世代や富裕層を中心に別荘需要が高まっており、つれて土地の取引価格も大幅上昇している（札幌、松本、静岡、那覇）

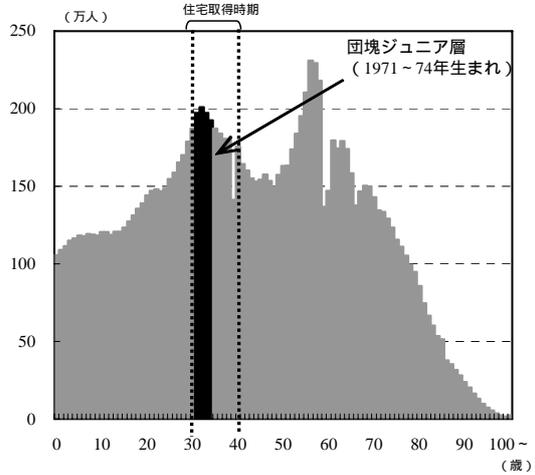
(1) 新設住宅着工戸数 (季調済年率換算)



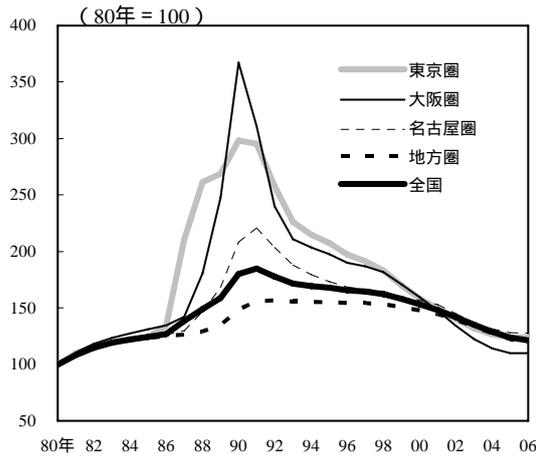
(2) 人口動態
人口・世帯数予測



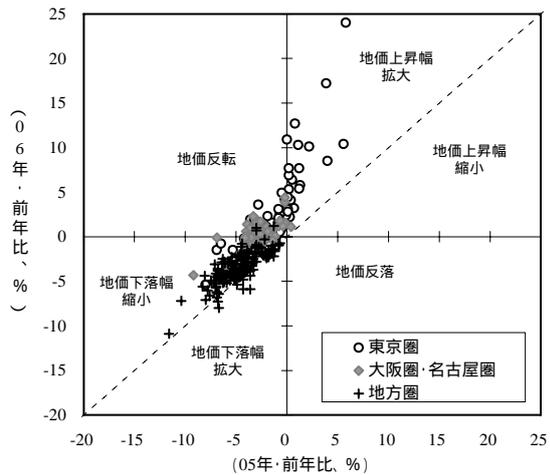
年齢別人口構成(05年10月時点)



(3) 住宅地・基準地価指数



人口10万人以上の市における地価動向(前年比)



(注) 1. (1) の06/4Qの季調済年率換算戸数は10-11月の値。
 2. (2) の白抜き箇所は、それぞれピーク時点を表している。 の住宅取得時期は、30~40歳とした。
 3. (3) の基準地価は各年とも7月1日時点。なお、図中の東京圏は「首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市町村の区域」、大阪圏は「近畿整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域」、名古屋圏は「中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市区町村の区域」、地方圏はこれら以外の地域を表している。
 は、都道府県地価調査の前年比を用いて算出したもの。
 では、各々の圏域の中で、人口10万人以上の市(東京圏については東京都特別区を含む)をプロットしている。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」「都道府県地価調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(06年12月)」「日本の世帯数の将来推計(05年8月)」
 総務省「国勢調査(00年、05年)」

< 参考 1 > 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	12
東北	仙台支店	14
北陸	金沢支店	16
関東甲信越	調査統計局（本店）	18
東海	名古屋支店	20
近畿	大阪支店	22
中国	広島支店	24
四国	高松支店	26
九州・沖縄	福岡支店	28

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は減少傾向にある一方、設備投資は底堅く推移している。この間、個人消費、住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。こうした中で、生産は緩やかに持ち直しているが、雇用・所得は横ばい圏内で推移している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、減少傾向にある。

設備投資は、底堅く推移している。

業種別にみると、製造業では前年の大型投資の反動がみられるものの、能力増強投資等を積み増す動きが続いているほか、非製造業でも積極的な新規出店等の動きがみられる。

個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。

大型小売店の売上高は、プロ野球チームの優勝記念セールが一時的に盛り上がりを見せたものの、その反動がみられたことに加え、気温が高めに推移したことから、冬物商品を中心に伸び悩んだ。このため、歳末商戦もやや弱めの動きとなったが、初売りは福袋のほか、コート等冬物衣料、宝飾品などの売れ行きが好調であり、前年以上の盛り上がりを見せている。

耐久消費財についてみると、家電販売が薄型テレビを中心に底堅い売れ行きとなった一方、乗用車販売は一部に新車投入効果がみられるものの、全体としては低調な地合いが続いている。

この間、来道者数をみると、旭川や知床方面への入込みが好調に推移していることから、増加している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、貸家および分譲が高い伸びとなった前年の反

動から減少しているが、均してみれば横ばい圏内の動きとなっている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、建設関連資材では一部の製品を除き低調に推移している。一方、自動車部品では輸出用自動車向けを中心に、電子部品では携帯電話向けを中心に、いずれも高水準の生産となっている。また、鉄鋼では自動車関連受注の好調を背景に、紙・パルプではカタログ・パンフレット向けや新聞用紙などで高めの操業となっている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、横ばい圏内で推移している。

有効求人倍率は、新規求人数が卸小売業を中心に減少している一方、新規求職者数も減少していることから、ほぼ横ばいとなっている。また、完全失業率は、労働力人口が減少する中、完全失業者数が前年並みにとどまっていることから、やや悪化している。

雇用者所得は、企業の人件費抑制スタンスが続いていることもあって、やや弱めの動きとなっている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、ガソリン・灯油価格の高止まりを背景に、前年を上回って推移している。

5．企業倒産

企業倒産は、負債総額が大口倒産の発生により前年を上回っているものの、件数は前年並みとなっており、全体として引き続き低水準で推移している。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金の増加から、全体としては堅調に推移している。

貸出動向をみると、個人向けと地方公共団体向けが前年を上回るなど、増加が続いている。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、設備投資が増加しているほか、住宅投資も基調としては前年を上回って推移している。また、個人消費は、区々の動きの中で総じて底堅く推移している。一方、公共投資は減少傾向にある。こうした中、生産が増加しているほか、雇用情勢も引き続き改善傾向にある。

この間、企業の業況感は、製造業、非製造業ともに改善が続いており、事業計画も製造業を中心に増収増益計画となっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地域ごとの濃淡や月々の振れを伴いながらも、全体としては減少傾向にある。

設備投資は、増加している。

12月短観（東北地区）における2006年度設備投資計画をみると、製造業は、能力増強投資等を中心に前年度を大幅に上回っているほか、非製造業も、積極的な新規出店等を背景に前年度を上回る計画となっている。

個人消費は、区々の動きの中で総じて底堅く推移している。

大型小売店売上高は、暖冬から冬物衣料品の販売が低調となっているものの、海外ブランド品など高額商品の販売が都市部を中心に好調を維持しており、全体として底堅く推移している。この間、歳末商戦は今ひとつ盛り上がりには欠けたものの、初売りについては天候に恵まれたことなどから前年を上回る賑わいとなった。家電販売は、薄型テレビや新型ゲーム機、高付加価値の白物家電が堅調に推移しているものの、パソコンやDVD、暖房器具の販売が低調となっている。乗用車販売は、軽自動車の増加を主因に前年を若干上回っているものの、低調な域を脱していない。観光をみると、旅館や旅行代理店では、年末年始は曜日構成に恵まれたこともあって堅調な動きとなった。

住宅投資は、基調としては前年を上回って推移している。

新設住宅着工戸数をみると、貸家の増加を主因に、基調としては前年を上回って推移している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、電気機械は、IT関連機器や自動車、新型ゲーム機向けを中心に引き続き増加している。輸送機械は、完成車が新車種の生産開始に伴い操業度を一段と引き上げているほか、自動車部品も海外の好調な需要を背景に高水準の生産を維持している。一般機械は、半導体製造装置や海外の自動車関連向けの工作機械を中心に高操業を続けている。また、鉄鋼では、民間案件（マンション等）向けの需要が増加しているほか、自動車向けが高操業を続けている。食料品は、サバなどの水揚げ好調もあって水産食料品が堅調な生産となっているほか、紙・パルプも好調な生産を続けている。一方、窯業・土石は、一部で新幹線工事向け需要等がみられているものの、全体としては低操業を続けている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、生産の増加に伴う製造業の求人増加等を背景に、有効求人倍率は上昇しており、労働需給は引き続き改善傾向にある。

雇用者所得は、全体として低調に推移しているものの、前年比マイナス幅は縮小傾向にある。この間、冬季賞与については、幾分明るさがうかがわれた。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

品目別にみると、家賃や食料（除く生鮮食品）が前年を下回っているものの、ガソリンや灯油が高値で推移していることを主因に、全体としては前年を上回って推移している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、大型倒産の発生もあって負債総額は前年を上回っているものの、件数は前年を下回っている。

6．金融情勢

預金動向は、個人預金が堅調に推移しているものの、法人預金や公金預金の前年を下回って推移しているため、全体としては前年割れとなっている。

貸出動向は、法人向けが依然として前年を下回っているものの、地公体向けが増加していることに加え、個人向けが住宅ローンを中心に堅調であることから、全体として前年を上回って推移している。この間、貸出金利は、短期プライムレートの引き上げ等の影響もあって緩やかに上昇している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、着実に回復している。

すなわち、設備投資は製造業を中心に高水準の前年を上回る増加を見込んでおり、輸出も増勢は幾分鈍化しているものの、増加傾向をたどっている。また、個人消費は持ち直しているほか、住宅投資も前年を上回っている。なお、公共投資は前年を下回って推移している。

こうした中、生産は引き続き増加しているほか、雇用・所得面も改善している。

また、企業の業況感は、製造業、非製造業ともに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、国・県・市町村の発注減少を主因に、前年を1割方下回って推移している。

輸出は、増勢は幾分鈍化しているものの、増加傾向をたどっている。

設備投資は、製造業を中心に高水準の前年を2割方上回る増加を見込んでいる。

個人消費は、持ち直している。

百貨店・スーパーは、食料品、衣料品等を中心に持ち直しの動きが続いており、乗用車販売も、普通車および軽乗用車を中心に前年を上回っている。また、家電はデジタル家電や一部の白物家電を中心に総じて高水準の販売が続いているほか、旅行取扱状況も堅調に推移している。なお、歳末商戦および初売りについては、天候に恵まれたこともあって、食料品（お歳暮、おせち料理等）、衣料品、家電等を中心に好調な売れ行きとなった。

住宅投資は、持家、貸家、分譲ともに増加したことから、前年を2割方上回っている。

2．生産

生産（鉱工業生産）をみると、引き続き増加している。

業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電関連部品、携帯電話関連部品等）は一部に受注鈍化の動きがみられることから増加テンポが幾分緩やかになっているものの、一般機械（建設機械、工作機械等）は旺盛な海外需要を背景に増加している。また、化学や鉄鋼・非鉄でも高水準の生産が続いている。こうした中、金属製品（アルミ建材）は持ち直しているほか、繊維も下げ止まりつつある。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率は上昇傾向をたどっているほか、常用労働者数も前年を上回って推移するなど、引き続き改善している。

雇用者所得は、冬季賞与が前年を上回るなど、好調な企業業績を背景に、緩やかに増加している。

4．物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、前年を幾分上回って推移している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数は幾分前年を下回っているものの、大口倒産が発生したこともあって、負債総額は前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、公金預金はごくわずかながら前年割れとなっているものの、法人預金および個人預金が増加していることから、前年を幾分上回っている。

貸出動向をみると、個人向けおよび地公体向けが引き続き増加基調をたどっているほか、法人向けも資金需要の持ち直しから小幅ながらプラスとなっていることから、前年を上回っている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかに拡大している。

すなわち、公共投資は減少傾向にあるが、設備投資が、高水準の企業収益を背景として、着実に増加している。また、雇用情勢が改善を続ける中、雇業者所得も緩やかな増加を続けている。そのもとで、個人消費は緩やかな増加基調にあるほか、住宅投資も緩やかな増加を続けている。輸出も、海外経済の拡大を背景に増加している。こうした需要動向を受けて、生産は増加している。

この間、企業の業況感は、全体として改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、足もと、一部に大型工事がみられたものの、国、地方公共団体の予算規模縮小を主因に、減少傾向にある。

輸出は、海外経済の拡大を背景に増加している。

品目別にみると、自動車を中心に増加している。

設備投資は、高水準の企業収益を背景として、中小企業への広がりを伴いつつ、着実に増加している。

業種別にみると、製造業では、素材、加工業種ともに増加している。また、非製造業でも、運輸業、卸小売業、情報通信業を中心に増加している。

個人消費は、緩やかな増加基調にある。

主な指標の動きをみると、乗用車新車登録台数が弱めの動きを続ける一方、家電販売は緩やかながら増加している。また、百貨店・スーパー売上高についても、百貨店を中心に引き続き底堅く推移しているほか、ショッピングセンターの販売額をみても、前年を上回っている。こうした中、歳末・初売り商戦についても、高額商品の販売が好調であるなど、総じて盛況となった。

この間、消費者態度指数は、緩やかな改善を続けている。

住宅投資は、緩やかな増加を続けている。

新設住宅着工戸数をみると、持家が横ばい圏内の動きとなっているが、貸家は増加基調にある。分譲は、振れを伴いつつも概ね横ばいとなっている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、加工業種では、一般機械が増勢を幾分弱めているものの、電子部品・デバイス、情報通信機械が増加している。この間、素材業種では、鉄鋼、窯業・土石など多くの業種がやや増加している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、改善を続けている。

有効求人倍率は、高めの水準を維持している。また、完全失業率も、緩やかな低下傾向にある。

雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス基調で推移している。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに、総じて落ち着いた状況が続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金が堅調に推移している一方、法人預金が前年比マイナスで推移していることから、全体としても伸び率が鈍化している。

貸出動向をみると、個人向け・法人向けともに堅調な動きが続いており、前年比プラスで推移している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、拡大している。

すなわち、公共投資は基調として緩やかに減少しているが、輸出は海外経済の成長を背景に緩やかに増加しているほか、設備投資も着実な増加を続けている。この間、雇用・所得も改善しており、そのもとで個人消費は緩やかに回復している。また、住宅投資も高水準で推移している。こうした需要動向を受けて生産は増加している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、地方公共団体の予算規模縮小が続いており、基調として緩やかに減少している。

輸出は海外経済の成長を背景に緩やかに増加している。品目別にみると、自動車・同部品が高水準で推移している。また、ICパッケージ、工作機械、二輪車・同部品も緩やかに増加している。

設備投資は着実な増加を続けている。製造業では、自動車が高水準の投資を続けているほか、一般機械、電機等が投資を積み増しており、全体として増加している。非製造業では、電力、運輸で増加しているほか、小売、情報通信等で前向きな取り組みが目立っている。

個人消費は緩やかに回復している。各種売上指標をみると、大型小売店販売高は天候要因等による振れを伴いつつも緩やかに回復している。また、家電販売もデジタル家電等の好調さを映じ前年を上回って推移している。一方、乗用車販売台数はこのところ弱めの動きとなっている。また、旅行取扱高もこのところ前年を下回っている。

この間、クリスマス・歳末商戦、初売りの状況をうかがうと、販売店サイドの需要喚起もあって、前年を幾分上回っている。

住宅投資は高水準で推移している。新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲（戸建、マンション）で底堅い動きを続けているほか、貸家が高水準で推

移している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は増加している。主要業種別にみると、自動車・同部品が堅調な輸出等から増加しているほか、電子部品・デバイス、工作機械、二輪車・同部品が堅調な需要を背景に高水準の生産を続けている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、高水準の生産等を背景に、有効求人倍率も高水準で推移しており、常用労働者数も増加している。

雇用者所得は、高水準の生産や企業収益の改善を背景に、改善している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比はプラスを続けている。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っており、落ち着いた動きが続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、法人預金の増勢がこのところ鈍化しているが、個人預金を中心に緩やかに増加している。

貸出動向をみると、設備・運転資金需要がともに緩やかに増加する中、金融機関が地元中堅・中小企業向けを中心に貸出の増加に注力しているため、緩やかに増加している。この間、貸出金利をみると、強含んでいる。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、拡大を続けている。

すなわち、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加している。設備投資は、企業収益が改善する中、着実に増加している。雇用情勢も改善しており、個人消費は全体として緩やかに増加している。他方、公共投資は減少が続いている。こうした需要動向を反映して、生産は増加している。この間、企業の業況感は、幾分改善している。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、国・地方公共団体の緊縮姿勢を背景に、減少が続いている。

輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加している。

11月の輸出をみると、中国向けでは電気機器関連部材などが増加したほか、N I E s 向け、欧州向けでは一般機械などが増加した。

設備投資は、企業収益が改善する中、着実に増加している。

すなわち、製造業は、能力増強や生産性向上に向けた投資など、非製造業は、物流・営業拠点の整備などから、それぞれ増加している。

個人消費は、全体として緩やかに増加している。

11月は、百貨店およびスーパーの売上高は、飲食料品を中心に増加した。家電販売は、パソコンの売上が減少したものの、薄型テレビ、携帯電話等のデジタル家電や高付加価値の白物家電を中心に、全体としては増加している。また、旅行取扱高は、国内・海外ともに増加している。他方、乗用車販売は弱い動きが続いている。この間、歳末・初売り商戦の動きをみると、総じて堅調であった。

住宅投資は、振れを伴いつつ、このところ幾分持ち直している。

11月の住宅着工は、持家と分譲マンションが減少したものの、貸家が増加したことから、全体としては前年を上回った。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

足もとの生産は、電気機械や鉄鋼、金属製品などが増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、企業の人員不足感がみられる中で、改善している。

雇用者所得は、緩やかに増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ近傍で推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、小幅ながら前年を下回って推移している。これは、地域金融機関で、住宅ローンや不動産関連等の貸出が増加している一方で、大手銀行で、大企業を中心とした資金調達の多様化・効率化の動きなどから、貸出が減少していることによるものである。

預金金利は、このところ横ばい圏内で推移しているが、定期預金について、金利上乘せキャンペーンを行う動きがみられている。貸出金利は、8月以降の短期プライムレートの引き上げにより上昇したが、11月は概ね横ばいとなった。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、全体として回復を続けている。

すなわち、公共投資は減少傾向にあるが、輸出は増加を続けており、設備投資も増加している。雇用・所得環境は雇用者所得が緩やかに増加するなど全体として改善の動きが続いており、個人消費が持ち直しているほか、住宅投資も緩やかに増加している。こうした需要動向を受けて、生産は振れを伴いつつも増加している。この間、企業の業況感も足もと改善している。なお、地区別にみると、山陽地区（岡山県、広島県、山口県）で回復基調が続く一方、公共投資のウェイトが高く回復の遅れている山陰地区（鳥取県、島根県）では、横ばい圏内の動きが続いている。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、国や公社で発注集中による増加をみているものの、地方公共団体を中心に予算規模縮小による発注減少が続いており、基調としては減少傾向にある。

輸出は、増加を続けている。

中国地域の輸出をみると、欧米、中東向けの自動車、アジア向けの鉄鋼、一般機械を中心に増加を続けている。

設備投資は、増加している。

12月短観（中国地区）における2006年度設備投資計画は、前年を上回る水準となっており、積極的な能力増強投資や合理化投資の動きが大企業から中堅・中小企業に広がっている。

個人消費は、持ち直している。

乗用車新車登録台数が弱めの動きとなっているものの、家電販売が薄型テレビや高機能白物家電等を中心に堅調に推移しているほか、百貨店売上高も天候要因等による振れを伴いつつも概ね堅調な地合いが続いている。また、スーパー売上高や海外旅行を中心とした旅行取扱高も幾分持ち直している。

この間、歳末商戦や初売りは、降雨等にもかかわらず、薄型テレビや新型

ゲーム機、宝飾品等が好調であったほか、高額なおせちや福袋の売れ行きも前年を上回る先がみられており、総じてみれば、底堅い状況にある。

住宅投資は、緩やかに増加している。

新設住宅着工戸数をみると、貸家が高水準で推移しているほか、分譲も都市中心部でのマンションが増加するなど、全体としては緩やかに増加している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、振れを伴いつつも増加している。

主要業種別にみると、自動車が増加しているほか、電気機械、一般機械はここにきて生産水準を引き上げている。化学、鉄鋼はそれぞれ高水準の生産を続けている。一方、繊維等では低水準の操業が続いている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、サービス業や一部製造業等からの旺盛な求人を背景に、有効求人倍率が高水準で推移している。

雇用者所得は、企業収益の増加等を背景に、緩やかに増加している。この間、山陰地区では足もと前年を下回っている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラスで推移している。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、金額ともに、足もとでは落ち着いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、法人預金が伸び悩む中、個人預金を中心に、全体として前年をわずかに上回っている。

貸出動向をみると、個人向けが住宅ローンを中心に堅調に推移しているほか、法人向けも下げ止まっていることから、全体として前年を上回って推移している。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

すなわち、住宅投資が横ばい圏内で推移する中、公共投資は減少傾向にある。一方、輸出は増加しているほか、設備投資も製造業を中心に増加している。また、雇用・所得環境の改善が進むもとで、個人消費は底堅く推移している。こうした需要動向を受けて、生産は緩やかに回復している。この間、企業の業況感は一部の地域を除き改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地方公共団体の予算規模が縮小する中で、減少基調で推移している。

輸出は、堅調な海外需要を受けて、輸送機械、非鉄金属、化学、一般機械を中心に増加している。

設備投資は、製造業を中心に増加している。

12月短観（四国地区）における2006年度設備投資計画は、前年度実績比2桁の増加となっている。製造業では、化学、一般機械、紙・パルプ等での能力増強投資を中心に、前年度を大幅に上回っている。一方、非製造業では、小売における新規出店の一服などから、前年度をやや下回る見込みとなっている。

個人消費は、全体として底堅く推移している。

大型小売店の売上は、衣料品が弱めの動きを続けているものの、ブランド品の身の回り品や雑貨が堅調に推移しているほか、食料品も持ち直しており、全体として底堅い動きとなっている。家電販売は、薄型テレビや比較的高額な白物家電が好調に推移している。歳末商戦や初売りは、天候に必ずしも恵まれない中で、高額商品が売上を伸ばすなど、全体としては底堅い売れ行きがみられた。一方、乗用車販売は、普通車、小型車が引き続き減少傾向をたどる中、軽自動車の前年並みの水準にとどまったことから、全体としては前

年を下回って推移している。なお、観光面では、大河ドラマをはじめ、各種イベントの効果等もあって、入込客数が前年を上回る地域がみられている。

住宅投資は、貸家が引き続き減少しているものの、持家と分譲が増加基調をたどっており、全体としては横ばい圏内で推移している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに回復している。

主要業種別にみると、紙・パルプ、食料品、化学、一般機械、輸送機械、鉄鋼、電気機械等が、品目によるばらつきはみられるものの、好調な需要を受けて高水準の生産を続けている。

一方、窯業・土石や金属製品の一部では、公共投資の減少に伴い抑制的な生産を継続している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、有効求人倍率の上昇基調が維持されている中、12月短観（四国地区）における企業の雇用人員判断の不足超幅が拡大するなど、緩やかな改善の動きを続けている。

雇用者所得は、一部地域を除き、冬季賞与が昨年に引き続き前年を上回るなど、全体として緩やかに回復しつつある。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、光熱費等が上昇している一方、家庭用耐久財等が低下していることから、前年並みの水準となっている。

5．企業倒産

企業倒産は、このところ件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向は、全体として増加基調にある。

内訳をみると、個人向けが住宅ローンを中心に引き続き堅調に推移しているほか、法人向けについても、非製造業に続き、製造業でも増加に転じている。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、回復を続けている。

公共投資は減少している。一方、輸出が増加を続け、設備投資も高水準で推移しているほか、住宅投資も堅調に推移している。また、雇用・所得環境が緩やかな改善を続けているもとの、個人消費は底堅く推移している。こうした中、生産は増加基調をたどっている。

この間、12月短観をみると、企業の業況感は製造業、非製造業ともに改善している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、国や地方公共団体の予算規模縮小を背景に、前年を下回っている。

設備投資は、高水準で推移している。

2006年度の設備投資計画について12月短観（九州・沖縄地区）をみると、前年度の輸送用機械における大規模投資の反動から、前年度を下回っている。もっとも、製造業では、化学や非鉄等が需要増に対応した能力増強投資を進めているほか、非製造業でも、運輸や小売等が前年度を上回る計画となっており、総じてみれば、前向きな投資スタンスを維持する先が多い。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店・スーパー売上高は、宝飾品・高級時計などの高額商品や食料品は好調な売れ行きを続けているものの、天候不順の影響から主力の衣料品は弱めの動きとなった。もっとも、初売りは、福袋が好調だったほか、同時にスタートしたクリアランスセールも、前年を上回る盛り上がりとなっている。乗用車新車登録台数は、小型車を中心に前年を下回っているが、軽乗用車はコストパフォーマンスの良さ等が好感され、引き続き好調に推移している。家電販売高は、薄型テレビ等デジタル家電が好調に推移しているほか、旅行取扱高も、海外旅行を中心に前年を上回っている。

住宅投資は、堅調に推移している。

新設住宅着工戸数をみると、貸家や分譲を中心に前年を上回っている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調をたどっている。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスは、自動車向けやデジタル家電向けを中心に、生産は増加しているが、携帯電話向けなど一部の半導体では生産調整を行う動きもみられる。一般機械では、半導体製造装置や液晶製造装置が内外の旺盛な需要を背景に、いずれも高水準の生産となっている。また、輸送機械では、自動車は輸出向けを中心に生産が増加しているほか、船舶も高水準の受注残を抱えフル操業を続けている。鉄鋼は、自動車や船舶向け等の高級鋼材が高水準での操業を続けているほか、汎用鋼材の生産も増加している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、緩やかに改善している。

有効求人倍率は、足もと横ばい圏内の動きとなっているが、求人数は派遣業、小売業、医療・福祉業等を中心に引き続き増加しており、新規求人倍率は上昇している。

雇用者所得は、引き続き前年を上回っている。

4．物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）をみると、前年を上回っている。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、金額とも前年を上回っているが、引き続き低水準にとどまっている。

6．金融情勢

預金動向をみると、前年並みとなっている。この間、投資信託等の預かり資産は増加している。

貸出動向をみると、前年を上回っている。内容をみると、個人向けが住宅ローンを中心に堅調に推移しているほか、法人向けも不動産、医療・福祉向けを主体に増加している。

< 参考 2 > 各地域における 2006 年中の主な出来事
(年間回顧)

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	31
東北	仙台支店	32
北陸	金沢支店	33
関東甲信越	甲府支店	34
東海	名古屋支店	35
近畿	神戸支店	36
中国	岡山支店	37
四国	高知支店	38
九州・沖縄	北九州支店	39

2006 年中の「北海道地域」の主な出来事

（取りまとめ：札幌支店）

時期	出 来 事	地区
2/3	・大手自動車部品メーカーが苫小牧市でのアルミ鋳造部品工場の新設を発表（2007年4月操業開始）。	道央
2/7	・北海道が、都道府県で最大となる職員給与一律10%削減（4月より2年間）などを柱とした行財政改革策を決定。	全域
6/5	・名寄信用金庫と土別信用金庫が対等合併について合意（2007年10月を目処）。	道北
6/20	・夕張市が、国内で15年振りとなる財政再建団体指定を申請する方針を市議会で表明し、事実上の財政破綻。	道央
7/1～3	・3か国の観光交流について初の国際会議である日中韓観光サミットが札幌、旭川、釧路で開催。	全域
10/22	・旭山動物園の夏季の入園者が過去最多の230万人を記録。6～9月は上野動物園（東京都）を上回り日本一。	道北
10/26	・北海道日本ハムファイターズが、プロ野球日本シリーズで44年振り2度目の日本一に。各小売店では優勝記念セールを相次いで実施。	全域
11/1	・伊達信用金庫と室蘭商工信用組合が対等合併について合意（2008年1月を目処）。	道央
11/14	・北洋銀行大通ビル（旧北海道拓殖銀行本店）解体工事開始。跡地には地上20階規模のオフィスビルが建設され、2009年度の完成予定。	道央
11/27	・60年の歴史を誇るばんえい競馬が、民間企業の支援を受ける帯広を残し、多額の赤字を理由に旭川、北見、岩見沢の3市で撤退を決定。	全域

（参考）北海道地域における景気判断の推移

	2006/1月	4月	7月	10月	2007/1月
総括判断	緩やかながらも持ち直しの動きがみられる	緩やかながらも持ち直しの動きが続いている	持ち直しの動きに足踏み感がみられている	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
判断の変化					

2006 年中の「東北地域」の主な出来事

（取りまとめ：仙台支店）

時期	出来事	地区
2、6、10月	・東北全体で合計4社が新たに上場（秋田県の企業は県内製造業初。このほか、山形県：非製造業2社、宮城県：製造業1社）。	秋田・山形・宮城
6月～	・観光団体等によるマスメディアを活用した「バルトの楽園」（公開6月）「フラガール」（同9月）により観光客が増加（いわき地区主要観光施設の年間入込客数は5年振りの250万人超を見込む）。	福島
7、11月	・「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」（2008年開催予定）に向け官民が始動（7月：仙台商工会議所が企業の対応に関し「提言」を発表。11月：自治体や観光団体等からなる推進協議会を設立）。	宮城
7月	・青森県立美術館が開館。開館記念展には、目標の11万人を大きく上回る19.3万人が来場。	青森
7、9、11月	・岩手、宮城、山形3県による自動車関連産業振興組織「とうほく自動車産業集積連携会議」が発足（7月）。その後、青森（9月）、秋田（11月）も本会議への参加を表明、それぞれ協議会を設立。	岩手・宮城・山形・青森・秋田
8月	・東北地域の第2号ベンチャー・ファンド「東北グロースファンド」（33億円）が、東京や岩手からの出資者も加わり設立された。	東北
10月	・仙台市、福島市、山形市の3市議会が「広域観光連携の推進に関する覚書」を締結。	宮城・福島・山形
10月	・福島県発注工事の談合事件を受け、福島県が入札制度の見直しを含めた再発防止策の検討を開始。	福島
10月	・太平洋沿岸を北上した低気圧が、周辺の漁業関係者等に大きな被害をもたらす。	岩手・宮城・青森・福島
12月	・青森市が、コンパクトシティ政策推進のため、「中心市街地活性化基本計画」を政府に申請（富山市に次いで全国で2番目）。	青森
12月	・能代港をリサイクルポートとして国土交通省が指定。	秋田
通年	・東北地域からの輸出額（税関ベース）が17年連続の増加。福島小名浜港、岩手大船渡港では、2006年上期輸出額が過去最高を記録。また、秋田ではロシア向け輸出促進を企図し、秋田沿海州航路誘致推進協議会が設立。	東北

（参考）東北地域における景気判断の推移

	2006/1月	4月	7月	10月	2007/1月
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに回復している	緩やかな回復を続けている	緩やかな回復を続けている
判断の変化					

2006 年中の「北陸地域」の主な出来事

（取りまとめ：金沢支店）

時期	出来事	地区
1/1	・石川県が、少子化対策として全国初の「プレミアム・パスポート事業」を開始(子供3人以上の世帯に、協賛企業等が割引・特典を付与)。	石川
1月頃	・「平成18年豪雪」により、北陸各地で住宅倒壊、雪崩等の被害が相次ぐ。	北陸
4/15	・金沢外環状道路(山側環状)が全線開通し、金沢市内の交通渋滞が緩和(沿線地域では住宅開発や商業集積が進捗)。	石川
4/29	・富山ライトレールが開業。全国初の本格的なLRT(次世代型路面電車)として「日本鉄道賞」を受賞(11月に利用者100万人を突破)。	富山
7/23	・金沢港で2008年秋の暫定供用を目指し、大水深岸壁(水深13m)を起工(大手一般機械メーカーは、同港の港湾機能強化を念頭において、新工場<プレス機械>を稼動<12月18日>)。	石川
10/10	・金沢市を含む2市2町で「金沢」ナンバーを導入。車両台数に対するナンバー普及率は全国2位(1位は「柏」<千葉県>)。	石川
10/21	・「京阪神～敦賀間」のJR直流化に伴い新快速電車の乗り入れが開始され、敦賀周辺の観光地への客数が増加。	福井
11/2	・金沢駅東口にファッション・飲食テナント等を有する大規模複合商業施設がオープン。北陸新幹線開通をにらんだホテル等の進出も相次いだ。	石川
11/9	・福井県等の主催で、愛知県の手自動車メーカー本社において「新技術・新工法展示商談会」を実施。福井県内55企業・団体が参加し、販路拡大等を目指し技術力をPR。	福井
12/1	・石川県内5信用金庫によるATM手数料無料化(営業時間外を含む)がスタート。	石川
12/20	・富山市が、「改正中心市街地活性化法」に基づく地域認定第一号を目指して、「中心市街地活性化基本計画」を政府に申請。	富山

（参考）北陸地域における景気判断の推移

	2006/1月	4月	7月	10月	2007/1月
総括判断	裾野を広げつつ、緩やかな回復を続けている	着実に回復している	着実に回復している	着実に回復している	着実に回復している
判断の変化					

2006 年中の「関東甲信越地域」の主な出来事

(取りまとめ：甲府支店)

時期	出来事	地区
1月	・新潟県や長野県の一部自治体において、全国で約20年振りに豪雪を理由とした災害救助法が適用され、併せて「災害に対する金融上の措置」を発動。	新潟・長野
2/11	・表参道に「表参道ヒルズ」が開業（来館者数は当初の予想を上回るペースで推移＜開業半年で650万人超＞）。	東京
5月	・神奈川県が人口が大阪府を抜いて全国第2位に（2006年5月人口推計）。	神奈川
7/17	・諏訪地域などで梅雨前線活発化による豪雨災害が発生し、観光や物流、製造業の生産に打撃。	長野
7/18	・北関東最大規模の商業施設が開業（敷地面積22万㎡、出店数100店舗以上）。	茨城
7/20	・群馬大学がものづくり産業の基盤となる高度技術者の育成を目的として2007年度に生産システム工学科（通称：金型学科）の設置を決定。	群馬
8、9月	・2006年の東京圏の地価につき、路線価が14年振り、基準地価が16年振りに上昇。	東京・千葉・ 神奈川・ 埼玉・茨城
10/24	・2007年4月から新潟市が政令指定都市になることが閣議決定。	新潟
11/2	・足利銀行の受皿候補について公募を開始。	栃木
12/12	・国土交通省が、山梨リニア実験線を2013年度までに全線建設することを提言。	山梨

(参考) 関東甲信越地域における景気判断の推移

	2006/1月	4月	7月	10月	2007/1月
総括判断	回復を続けている	着実に回復を続けている	着実に回復を続けている	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している
判断の変化					

2006 年中の「東海地域」の主な出来事

（取りまとめ：名古屋支店）

時期	出 来 事	地区
3/8	・愛知県最大手の百貨店が大型改装を実施。	愛知
3/24	・2006 年基準地価公示で、商業地の前年比上昇率トップ 10 地点（全国）のうち 8 地点が名古屋市内（名古屋駅前、栄）。	愛知
4/29	・東海地域で最大となる大型ショッピングセンターが岐阜県にオープン。	岐阜
8/1	・大手電機メーカーが亀山市内で新工場を稼働。	三重
8/9	・大手軽自動車メーカーが静岡県内に小型車の生産工場建設を発表（2008 年稼働）。	静岡
8/22	・「中部商品取引所」と「大阪商品取引所」が合併調印（2007 年 1 月 1 日付で「中部大阪商品取引所」に）。	愛知
10/3	・名古屋駅前再開発で大型プロジェクトが竣工。	愛知
10/16	・三島信用金庫と伊豆信用金庫が合併。	静岡
10/24	・浜松市の政令指定都市への移行（2007 年 4 月 1 日）が閣議決定。	静岡
10 月頃	・名古屋市内を中心に百貨店、スーパー等が中日ドラゴンズのセ・リーグ優勝記念セールを実施。	愛知

（参考）東海地域における景気判断の推移

	2006/1 月	4 月	7 月	10 月	2007/1 月
総括判断	回復を続けている	拡大している	拡大している	拡大している	拡大している
判断の変化					

2006 年中の「近畿地域」の主な出来事

（取りまとめ：神戸支店）

時期	出来事	地区
1/10	・大手家電メーカーが尼崎市に薄型テレビパネルの新工場を建設する方針を発表。	大阪・兵庫
1月～	・大河ドラマ効果から、長浜市を中心とした湖北地域の観光客が増加。	滋賀
2/7	・平城遷都 1300 年記念事業協会が実施基本計画を策定。	奈良
2/16	・神戸空港（愛称マリンエア）が開港。	兵庫
3/15	・外資系高級ホテルが新規オープン。今後も京都観光の好調を踏まえ、国内外の資本によるホテル進出が相次ぐ見通し。	京都
4/1	・堺市が全国で 15 番目（近畿で 4 番目）となる政令指定都市に移行。	大阪
5月～	・大阪駅（北ヤード）再開発事業において、先行開発区域の開発事業者が選定されるなど、開発が進捗。	大阪
9月	・大阪圏の基準地価が 16 年振りに上昇。	大阪、 京都・兵庫・ 奈良の一部
9月	・近畿圏の輸出額（9月）が過去最高を更新（11月公表）。	近畿 2府4県
10/1	・大手私鉄 2 社が経営統合。	大阪・京都 兵庫
10/27	・特許庁による「地域団体商標制度」（いわゆる地域ブランド）において「京人形」（京都府）、「和泉木綿」（大阪府）、「豊岡鞆」（兵庫県）など、近畿地域から全国最多の 20 件を認定。	近畿 2府4県
11/13	・和歌山の地域金融機関に、金融機能強化法に基づく公的資金を注入。	和歌山
通年	・大阪ミナミで大型商業施設がオープンしたほか、各地で郊外型の大型ショッピングセンターが相次いで開業。	大阪・兵庫 奈良

（参考）近畿地域における景気判断の推移

	2006/1月	4月	7月	10月	2007/1月
総括判断	緩やかな拡大を続けている	拡大を続けている	拡大を続けている	拡大を続けている	拡大を続けている
判断の変化					

2006 年中の「中国地域」の主な出来事

（取りまとめ：岡山支店）

時期	出来事	地区
1/1	・島根県内の 20 漁協が合併し、全国最大規模の「漁業協同組合 JF しまね」が誕生。	島根
3/18	・JR 山陰本線経由の寝台特急「出雲」号（出雲市駅 - 東京駅間）が廃止。山陰と首都圏を結んでいた 59 年間の歴史に終止符。	鳥取・島根
4/29	・広島県尾道市と愛媛県今治市を 10 本の橋で結ぶ本州四国連絡道路「瀬戸内しまなみ海道」（全長 59.4km）が全線開通。	広島
5/29	・山口県の下関、吉南、宇部、島根県の津和野の 4 信用金庫が「西中国信用金庫」として 2007 年 1 月 9 日に合併する契約書を締結。	山口・島根
7/6	・隠岐の島町に 2,000m の滑走路を有する「新隠岐空港」が開港。	島根
8/25 ~ 9/11	・呉市・江田島市への送水トンネル崩壊事故が発生。3.2 万世帯が断水したほか、鉄鋼、製紙メーカー等の操業度が一時的に大幅低下。	広島
9/1	・山口県漁協が信漁連、県漁連の事業を継承し、新生「山口県漁協」が誕生。	山口
10/2	・山口銀行ともみじホールディングスが経営統合し、「山口フィナンシャルグループ」を設立。	山口・広島
10/15	・JR 岡山駅が大規模改装。岡山への新規出店 15 店を含む 65 店舗が入居した商業施設がオープン。	岡山
11/3 ~ 12	・「国民文化祭やまぐち 2006」が開催され 144 万人が来場。	山口
11/6	・島根中央信用金庫と出雲信用組合が合併し、新「島根中央信用金庫」が誕生。	島根
12 月中旬 ~	・ノロウィルスの風評被害に伴い、広島、岡山のカキ生産・加工業者では、市場での価格下落や生食用カキの出荷自粛などの影響が発生。	広島・岡山

（参考）中国地域における景気判断の推移

	2006/1 月	4 月	7 月	10 月	2007/1 月
総括判断	全体として回復を続けている	全体として回復を続けている	全体として回復を続けている	全体として回復を続けている	全体として回復を続けている
判断の変化					

2006 年中の「四国地域」の主な出来事

（取りまとめ：高知支店）

時期	出来事	地区
4/1	・大河ドラマに因んだ「土佐二十四万石博」が開幕（～2007年1月8日迄）、大河ドラマ館の入館者数は12月末時点で25万人。	高知
4/1	・夏目漱石の小説「坊っちゃん」発表100年を記念し、4月以降、「坊っちゃん大句会」や「マドンナ野球大会」等の各種イベントを開催。	愛媛
4/29	・生口島道路（広島県尾道市）の開通をもって、今治市と広島県尾道市を結ぶ「瀬戸内しまなみ海道」（全長59.4km）が全線開通。	愛媛
5/22	・「LEDパレイ構想」の誘致企業が初めて決定。	徳島
5/23	・県の「環境先進企業との協働の森づくり事業」として、大手商社と吾川郡いの町が、第1号となる「パートナーズ協定」を調印、参加社数は12月末時点で8社。	高知
8月～	・映画「UDON」の県内観客動員数（公開第一週目）が過去最高を記録（香川）。また、映画「バルトの楽園」ロケ村の来場者数が10万人を突破（徳島）。	香川・徳島
8/4	・地元大手建設グループが、整理回収機構の企業再生スキームに基づく抜本的な経営再建に着手することを公表。	高知
9/19	・大手製紙会社が県南部での大型設備投資（500億円）を発表。	徳島
10/10	・地元大手建設グループ企業2社が民事再生手続きを申請、負債額計200億円は県内過去最大。	高知
10/16	・愛媛信用金庫と三津浜信用金庫が対等合併。	愛媛
10/19	・ベルル生命医療保障共済会が営業停止、四国4県の被害総額は35億円程度の模様。	四国4県
12/10	・地元商店街（高松市）に民間主導型の市街地再開発ビルがオープン。	香川

（参考）四国地域における景気判断の推移

	2006/1月	4月	7月	10月	2007/1月
総括判断	緩やかながら 持ち直しの動きが続いている	緩やかながら 持ち直しの動きが続いている	緩やかながら 持ち直しの動きが続いている	緩やかながら 持ち直しの動きが続いている	緩やかながら 持ち直しの動きが続いている
判断の変化					

2006 年中の「九州・沖縄地域」の主な出来事

（取りまとめ：北九州支店）

時期	出来事	地区
1～3月	・九州各地で市町村合併が進捗(九州・沖縄地域の市町村数は570→302に減少。このほか10月にも1町減少)。	九州各地
3/16	・北九州空港が移転(海上に新設、8月より24時間運用)。また、新種子島空港が開港(小型ジェット機発着陸可能)。	北九州・鹿児島
3/24	・福岡都心部の公示地価(1月1日時点)が15年振りに上昇。	福岡
3/30	・沖縄県の土木建築工事を巡る談合問題で、建設業152社に対し、排除措置命令(入札指名停止処分)等が下された。その後、年内にかけて建設関連の資金繰り破綻が相次いだ。	沖縄
4～10月	・全国初のまち歩き博覧会「長崎さるく博'06」が開催され、目標を上回る延べ1,008万人が参加。	長崎
5～10月	・地域金融機関において県境を越えた提携の動きが進捗。 5月12日：福岡銀行と熊本ファミリー銀行が資本・業務提携を決定(2007年4月に経営統合予定)。 6月12日：長崎商銀信用組合が近畿産業信用組合と合併。 9月25日：西日本シティ銀行と豊和銀行が業務提携(8月に資本提携)。 9月25日：熊本県信用組合と宮崎県北部信用組合が合併。 10月13日：福岡銀行と九州親和ホールディングスが資本・業務提携を決定。	福岡・熊本・長崎・大分・宮崎
6～7月	・豪雨等により、土砂災害や河川の氾濫から甚大な被害が発生。沖縄、鹿児島、宮崎各県で「災害に対する金融上の措置」を発動。	鹿児島・宮崎ほか
10/21	・新石垣空港起工(2012年度末開港予定、総工費420億円)。	沖縄
10/30	・大手化学メーカーの第1工場が完成(投資額400億円)、第2・3工場についても建設中(同700億円)。	熊本
10/30	・長さ、高さが日本一の歩行者専用橋「九重“夢”大吊橋」が開通。	大分
12/1	・福岡商品取引所が関西商品取引所と合併し、113年の歴史に終止符。	福岡
通年	・九州北部の年間自動車生産台数が100万台を突破。また、自動車メーカーによる九州(福岡、熊本、大分各県)での生産本格化・設備拡張構想が相次ぐ。	北九州・福岡・大分・熊本

(参考)九州・沖縄地域における景気判断の推移

	2006/1月	4月	7月	10月	2007/1月
総括判断	着実に回復している	着実に回復している	回復を続けている	回復を続けている	回復を続けている
判断の変化					

< 参考 3 > 地域別主要指標

- (注) 1. 計数は1月5日時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1 - 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	6.3	4.1	2.8	3.4	2.0	2.3	3.4	2.6	3.6	3.2
2004年	5.1	3.6	2.0	3.4	2.8	3.3	3.8	2.8	4.9	3.5
2005年	3.6	3.4	3.5	2.1	1.8	2.2	2.4	2.3	2.6	2.3
2005/2Q	3.3	3.8	4.3	2.5	1.3	2.0	2.1	2.3	2.9	2.4
3Q	3.9	3.7	3.4	2.4	1.0	2.3	2.8	2.6	1.9	2.4
4Q	2.5	1.5	2.5	0.2	1.0	1.0	0.6	1.7	0.7	0.6
2006/1Q	2.3	2.3	1.1	1.4	0.1	2.5	1.8	2.8	2.1	1.7
2Q	2.6	2.1	0.6	0.8	1.4	1.4	0.8	2.0	1.8	1.2
3Q	1.0	1.5	0.5	0.2	0.8	0.7	1.0	0.5	0.4	0.2
2005/10	4.9	4.3	4.9	3.0	4.9	2.6	3.0	3.3	4.0	3.4
11	0.4	0.1	0.7	1.9	1.7	0.7	0.2	2.0	0.4	0.8
12	2.2	0.5	3.2	1.3	0.1	0.1	0.6	0.2	1.5	0.6
2006/1	2.6	3.0	3.0	2.1	0.3	4.0	4.0	5.2	4.4	2.8
2	1.9	2.6	2.9	2.0	0.9	2.1	0.8	1.4	2.1	1.9
3	2.4	1.2	3.0	0.1	1.6	1.0	0.3	1.3	0.4	0.3
4	2.1	1.9	1.2	0.3	1.1	1.1	1.1	2.3	1.6	0.9
5	2.9	2.0	1.4	1.2	2.3	1.6	0.7	1.7	2.4	1.6
6	2.9	2.4	0.9	0.8	0.8	1.5	0.5	2.0	1.5	1.2
7	1.6	2.6	0.5	0.8	1.9	2.2	0.6	1.3	1.6	1.4
8	0.8	0.7	1.8	0.0	0.4	0.6	1.7	0.3	0.7	0.1
9	0.7	1.3	0.3	1.7	0.7	0.1	2.4	0.3	1.3	0.8
10	0.5	2.2	0.6	1.8	1.2	2.6	1.9	2.9	2.4	1.7
11	2.8	2.2	1.9	0.5	1.1	0.4	0.3	0.4	0.9	0.7

(注) 2006/11月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	0.4	0.2	2.6	1.3	0.5	2.0	3.4	1.4	1.2	1.2
2004年	2.8	1.1	0.4	1.6	2.7	1.4	2.8	1.4	2.8	1.3
2005年	2.1	1.9	2.0	0.5	2.8	0.9	1.9	2.2	1.7	0.6
2005/2Q	0.9	2.3	1.1	0.7	6.4	1.2	1.2	2.3	1.9	0.4
3Q	2.8	1.7	3.6	0.8	2.0	0.9	2.4	1.8	0.5	0.8
4Q	1.8	1.0	2.7	1.1	0.3	0.3	1.4	1.6	0.4	0.2
2006/1Q	1.7	2.4	0.9	1.1	0.6	1.3	3.3	3.5	1.9	1.3
2Q	1.4	0.2	2.0	0.5	0.3	0.1	3.1	2.2	2.1	0.7
3Q	0.1	0.9	3.4	0.3	1.0	0.6	0.9	1.2	1.3	0.1
2005/10	3.0	3.0	5.0	1.6	3.0	0.8	3.2	2.3	3.0	1.9
11	0.3	1.7	0.2	3.1	3.1	0.4	0.5	1.2	0.4	1.8
12	2.4	1.5	3.3	1.6	0.8	1.0	0.8	1.3	0.9	0.7
2006/1	1.7	3.3	2.8	1.7	0.5	2.9	5.1	6.0	4.2	2.3
2	1.0	2.9	2.6	1.7	0.1	1.1	2.5	2.1	2.4	1.6
3	2.3	0.9	3.1	0.1	1.4	0.4	1.8	1.9	1.0	0.1
4	0.8	0.3	1.4	0.3	0.4	0.1	3.7	2.1	1.7	0.5
5	1.7	0.7	1.4	0.9	1.0	0.2	2.9	2.1	2.2	0.9
6	1.6	0.3	3.2	0.2	0.2	0.0	2.7	2.4	2.5	0.5
7	0.4	0.6	1.3	0.5	2.0	0.8	2.4	2.1	2.6	1.0
8	1.1	2.2	5.4	0.0	0.3	2.2	0.4	0.4	1.6	0.6
9	0.9	1.1	3.7	1.5	1.0	0.6	0.4	0.9	0.7	0.8
10	0.2	1.1	4.6	2.1	1.7	1.8	4.3	4.4	3.3	1.7
11	0.5	2.1	2.2	1.0	0.7	0.7	1.8	1.5	1.1	0.7

(注) 2006/11月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表1 - 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	2.1	2.3	2.3	2.7	2.7	1.1	3.3	1.4	2.3
2004年	0.9	0.3	0.9	0.5	1.5	1.1	1.1	0.8	0.8
2005年	3.1	2.3	2.4	1.7	2.5	1.5	2.9	2.4	2.3
2005/2Q	2.8	1.7	1.8	0.5	1.7	0.5	1.0	1.2	1.5
3Q	3.2	1.8	2.6	0.5	2.1	1.9	2.7	2.4	2.3
4Q	3.5	3.1	3.0	3.9	3.8	3.8	6.7	3.9	3.4
2006/1Q	1.9	1.5	2.4	4.0	3.0	3.0	6.5	3.1	2.7
2Q	2.2	2.0	2.2	2.8	2.4	3.4	6.9	2.8	2.4
3Q	2.6	3.4	3.0	6.1	3.2	3.9	6.6	3.6	3.5
2005/10	3.5	2.5	2.5	3.4	3.3	3.4	6.6	3.5	3.0
11	3.8	3.7	3.6	4.0	4.4	4.2	6.7	4.6	3.9
12	3.2	3.0	3.0	4.2	3.7	3.8	6.9	3.5	3.4
2006/1	2.2	1.8	2.9	4.7	3.3	3.1	6.5	3.6	3.2
2	1.5	1.4	2.3	2.9	2.6	2.7	6.0	2.9	2.4
3	2.1	1.3	2.1	4.4	3.1	3.1	7.0	2.6	2.6
4	3.7	3.6	4.9	5.8	5.1	5.7	9.3	5.0	5.0
5	2.0	2.5	2.4	3.8	3.2	4.0	7.8	3.6	2.9
6	1.0	0.2	0.8	1.3	1.0	0.4	3.5	0.4	0.6
7	4.9	5.8	4.6	6.8	5.4	5.6	8.7	4.9	5.2
8	1.0	2.1	2.0	2.8	0.8	1.3	4.0	1.3	1.8
9	1.9	2.1	2.2	8.6	3.4	4.8	7.3	4.6	3.4
10	0.3	1.2	0.5	0.6	0.9	1.8	3.0	1.8	0.6
11	0.2	1.6	1.5	0.9	1.2	2.6	3.6	2.1	1.5

(注) 2006/11月は速報値。

(2) 店舗調整前

	(前年同期(月)比、%)									(参考)
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸
2003年	0.3	0.7	0.8	3.9	1.6	3.2	1.7	5.6	1.7	1.3
2004年	0.9	3.6	2.0	4.7	2.4	4.7	8.0	3.5	2.7	3.0
2005年	1.5	5.4	0.1	1.7	1.2	1.9	9.3	2.1	1.0	0.1
2005/2Q	0.9	7.8	0.6	3.1	1.8	4.1	13.6	3.2	1.9	0.9
3Q	1.4	7.3	0.2	3.6	1.7	1.4	8.4	3.1	1.4	0.2
4Q	1.8	0.8	0.3	1.0	0.7	1.0	3.7	1.5	0.0	1.1
2006/1Q	0.0	0.8	0.5	0.3	1.3	2.2	4.2	1.6	0.7	1.0
2Q	0.2	0.0	0.4	0.2	1.6	1.4	3.9	0.3	0.6	2.2
3Q	1.1	1.4	0.7	2.5	0.1	0.6	3.0	1.7	0.8	1.0
2005/10	1.7	2.3	0.3	1.1	1.1	1.0	3.7	2.0	0.5	0.8
11	2.0	0.1	0.9	1.8	0.1	0.5	3.7	1.0	0.5	1.4
12	1.7	0.0	0.3	0.3	0.9	1.4	3.8	1.5	0.1	1.1
2006/1	0.8	0.7	0.0	0.4	0.9	1.7	3.5	1.4	0.3	1.0
2	0.5	0.9	1.0	0.5	1.5	2.3	4.5	2.1	1.2	1.2
3	0.4	0.7	0.5	1.0	1.6	2.6	4.5	1.4	0.7	0.8
4	1.2	1.7	2.0	3.1	1.0	0.8	1.3	1.4	1.8	1.9
5	0.7	0.4	0.4	2.0	1.0	0.9	2.6	0.3	0.2	1.2
6	0.9	2.0	2.8	4.5	4.7	4.1	7.7	2.1	3.2	7.2
7	3.0	3.7	2.0	5.3	1.8	0.8	1.3	2.4	2.4	4.9
8	0.4	0.5	0.2	1.0	3.0	3.4	5.2	0.1	0.8	2.8
9	0.6	1.0	0.3	1.2	0.9	1.0	2.2	2.9	0.8	1.2
10	1.0	0.9	1.7	5.4	1.7	2.0	6.9	0.2	2.0	n.a.
11	0.4	1.2	0.8	3.5	1.1	0.9	6.1	0.9	1.1	n.a.

(注) 2006/11月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、北陸財務局

(図表 1 - 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	1.7	1.6	2.7	1.6	3.0	1.2	2.7	2.6	0.1	1.7
2004年	2.1	0.8	0.7	1.2	1.6	2.1	1.4	4.6	0.2	1.1
2005年	2.2	1.3	2.2	0.3	0.2	0.7	0.7	4.5	0.0	0.4
2005/2Q	4.4	5.5	8.2	9.4	8.3	9.7	7.6	7.5	8.0	8.4
3Q	2.2	0.1	5.7	0.1	0.9	0.0	1.3	7.4	0.2	0.7
4Q	7.4	7.2	8.6	5.7	6.2	8.9	8.0	14.5	5.4	6.9
2006/1Q	0.6	0.9	0.7	0.4	1.3	0.8	0.4	0.5	0.3	0.5
2Q	4.9	4.8	4.5	5.3	2.1	6.8	3.5	5.3	3.4	4.6
3Q	4.2	3.9	3.8	5.2	2.8	6.9	5.8	4.2	2.3	4.6
2005/10	2.4	0.4	3.4	0.2	1.5	2.8	3.9	14.1	1.7	1.6
11	9.1	7.9	4.3	5.9	5.1	9.1	6.5	13.8	3.5	6.5
12	10.7	13.8	19.0	10.5	11.6	14.3	13.6	15.5	13.5	12.4
2006/1	2.7	1.3	4.8	0.1	0.7	1.1	0.6	3.7	2.0	0.3
2	0.7	2.0	2.3	0.5	0.4	0.8	0.5	0.8	0.7	0.6
3	0.1	1.2	1.1	0.7	2.2	0.6	1.3	0.2	0.7	0.5
4	0.9	5.6	4.3	6.1	3.3	7.4	4.4	6.9	3.4	5.0
5	1.8	9.8	5.6	7.3	4.5	7.2	5.8	8.8	4.3	6.4
6	12.3	0.0	3.7	2.9	0.8	6.1	1.0	0.9	2.8	2.8
7	2.8	2.1	3.9	7.4	9.6	10.0	4.8	3.4	1.5	6.2
8	4.0	3.1	3.7	2.5	0.7	4.6	3.5	1.2	1.7	2.6
9	5.5	5.9	3.7	4.8	2.3	5.5	8.3	6.9	6.3	4.3
10	5.0	1.7	2.8	2.7	2.0	7.0	2.0	10.4	5.5	3.6
11	5.1	1.2	0.3	0.0	1.3	3.4	1.1	4.8	0.4	0.9

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	2.4	1.3	3.1	1.6	3.4	1.1	2.2	4.8	1.0	1.9
2004年	3.6	2.9	2.3	0.6	0.3	1.1	0.2	3.4	3.6	0.8
2005年	2.9	2.7	2.0	0.2	0.3	1.6	1.0	7.1	0.8	1.0
2005/2Q	5.3	5.4	9.1	9.7	8.8	10.6	8.9	7.0	10.5	9.1
3Q	4.9	2.3	6.9	1.5	3.3	2.3	3.8	12.5	2.8	2.8
4Q	10.1	11.0	9.9	7.3	7.7	11.0	10.0	20.3	8.1	9.0
2006/1Q	4.3	1.6	3.1	2.5	1.0	1.0	4.1	3.0	2.7	2.2
2Q	11.2	10.1	8.7	9.9	7.1	11.4	10.6	12.1	11.6	10.0
3Q	10.4	10.4	8.3	9.5	7.9	10.4	11.1	9.5	7.9	9.4
2005/10	6.1	6.0	5.5	2.4	5.6	5.8	8.1	21.8	3.3	5.0
11	13.6	12.4	6.4	8.2	7.9	12.3	9.9	22.2	7.8	9.7
12	10.1	14.6	19.1	10.8	9.4	14.4	11.9	16.7	12.7	12.0
2006/1	5.4	3.3	5.2	2.3	0.4	0.2	1.4	0.0	0.5	1.6
2	2.6	2.5	1.9	3.1	2.9	1.7	4.2	4.8	1.5	2.8
3	4.8	0.4	3.1	2.1	0.0	1.0	5.2	3.3	4.6	2.1
4	2.8	9.6	9.0	11.3	8.7	14.1	11.6	15.1	12.2	10.9
5	8.7	13.4	9.6	9.9	8.9	9.7	10.5	13.1	9.9	10.0
6	20.0	7.9	7.8	8.8	4.5	10.6	9.8	8.9	12.5	9.2
7	7.3	9.3	11.4	12.1	13.5	14.8	12.0	11.7	3.1	11.5
8	10.2	9.3	9.8	7.5	4.1	8.1	7.1	6.4	6.9	7.3
9	13.6	12.1	4.5	8.4	5.1	7.9	12.8	9.4	13.0	8.8
10	9.4	5.9	1.8	5.6	6.3	10.8	7.4	15.5	8.9	7.2
11	10.7	6.1	5.7	5.4	5.7	5.8	6.4	10.4	7.0	6.1

(注) 1.登録ナンバー・ベース。

2.全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。

3.(1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 2)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	3.4	8.4	1.6	2.7	0.2	0.7	0.7	1.6	1.4	0.8
2004年	1.3	0.6	1.1	2.8	0.8	1.1	9.7	0.5	6.6	2.5
2005年	6.4	0.2	6.0	3.5	8.9	4.3	3.3	2.6	5.0	4.0
2005/2Q	3.0	7.7	11.4	3.2	5.0	5.1	0.5	6.4	3.9	2.0
3Q	5.6	0.5	13.1	6.4	8.6	7.3	1.1	0.0	2.0	5.0
4Q	32.0	4.3	5.3	5.3	16.9	4.9	4.0	1.1	1.9	7.0
2006/1Q	10.3	0.6	3.6	1.8	8.0	18.2	5.0	7.0	1.0	4.9
2Q	1.7	7.7	20.0	5.7	19.7	7.6	7.1	5.4	14.6	8.6
3Q	0.2	3.9	14.0	3.5	10.5	4.7	2.2	8.5	0.9	0.7
2005/10	42.0	2.9	11.0	8.9	11.9	4.9	0.4	5.9	8.8	9.1
11	56.1	8.3	7.0	3.8	30.1	26.8	5.6	3.5	7.7	12.6
12	5.6	1.7	13.1	2.9	10.0	15.5	6.0	5.1	9.7	0.9
2006/1	16.9	6.6	1.4	3.9	1.8	5.5	3.0	18.7	7.5	2.2
2	11.5	0.9	6.7	11.7	24.3	26.7	15.5	1.3	10.4	13.7
3	55.4	5.3	13.7	1.3	0.5	25.5	4.2	2.5	6.1	3.9
4	5.5	9.8	10.9	17.0	39.6	7.9	4.3	6.1	15.4	15.0
5	1.6	0.7	19.8	4.2	10.7	9.2	11.4	9.6	10.5	6.7
6	1.4	13.3	27.7	2.6	10.9	5.8	14.6	0.5	17.7	4.7
7	23.9	3.6	8.8	14.7	0.1	6.6	0.0	0.3	6.9	7.5
8	14.2	6.2	12.2	2.5	14.1	0.2	1.8	23.6	1.4	1.8
9	6.7	10.0	21.3	2.9	18.3	7.2	5.1	2.3	10.7	4.0
10	10.3	12.4	13.0	5.8	4.0	17.7	5.4	15.2	5.2	2.2
11	28.8	9.6	19.4	9.3	10.2	2.4	8.7	2.8	9.4	4.0

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表 3)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年度	7.4	1.2	19.6	11.6	4.5	13.5	2.1	4.5	0.6	8.0
2004年度	13.8	8.3	0.5	18.3	16.0	16.2	12.4	3.7	10.9	13.8
2005年度	20.0	19.2	8.9	2.4	11.7	0.6	7.0	1.9	8.6	3.8
2005/2Q	19.9	14.2	12.0	22.1	22.9	12.2	10.9	9.1	6.2	12.4
3Q	23.6	18.7	3.7	2.6	5.9	20.6	18.2	7.1	10.4	6.0
4Q	26.3	21.1	0.2	11.6	21.5	8.3	6.7	11.4	6.6	8.9
2006/1Q	2.9	25.3	26.2	15.5	3.6	8.2	10.3	11.2	38.5	0.8
2Q	13.3	9.3	2.9	5.4	1.2	0.3	14.0	42.4	4.6	0.6
3Q	30.2	0.4	19.9	5.4	30.1	6.5	34.2	51.3	11.7	8.4
2005/ 9	16.1	46.8	13.0	7.6	16.0	37.9	7.0	11.8	19.8	13.5
10	39.6	27.5	17.1	0.9	31.7	51.1	15.1	11.5	9.0	10.3
11	3.8	19.0	23.9	1.3	2.9	17.4	5.5	16.9	22.7	5.9
12	22.7	18.0	3.9	37.6	44.3	27.0	3.0	46.9	9.9	10.4
2006/ 1	0.4	90.8	169.0	27.3	38.3	2.0	11.5	10.4	24.7	2.6
2	3.7	9.7	10.4	33.3	34.3	13.8	9.8	22.9	83.5	12.7
3	10.6	11.3	0.3	28.2	2.2	15.1	38.7	23.6	11.6	15.4
4	41.0	58.8	34.6	17.3	3.3	0.0	20.7	58.8	14.6	6.5
5	21.1	16.7	10.7	11.5	9.3	30.9	15.7	17.8	0.3	6.4
6	25.4	1.2	51.3	33.3	8.0	23.0	50.4	101.4	0.7	9.6
7	47.0	3.3	20.8	15.6	25.9	18.1	18.5	145.2	30.1	5.2
8	30.2	8.1	6.6	8.2	22.7	13.9	55.1	71.9	13.3	7.7
9	15.0	8.9	32.3	11.3	46.0	13.1	31.7	25.6	23.0	12.7
10	31.1	6.0	1.4	19.8	0.6	35.3	6.2	8.9	17.2	10.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2005年度	7.9	3.5	8.0	8.0	12.3	6.6	14.1	9.0	8.2	0.1	8.8
製造	47.3	14.5	15.9	5.8	23.4	22.5	23.6	16.2	5.7	1.5	15.2
非製造	4.5	1.6	3.3	10.8	9.9	19.4	9.0	1.8	11.1	1.0	5.1
2006年度	3.4	17.5	0.0	13.1	11.3	15.2	11.9	3.3	26.3	12.2	11.6
製造	4.9	25.3	13.9	26.2	23.3	16.5	16.8	1.0	39.3	25.3	19.1
非製造	2.7	12.9	10.1	4.5	8.2	11.9	8.9	10.9	11.6	1.8	6.9

(注) 2006年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	46	133	42	281	158	159	50	45	138	1,052
2004年	51	156	52	366	210	194	52	50	171	1,302
2005年	57	171	87	430	248	210	99	40	203	1,545
2006年	27	109	41	232	129	118	51	27	86	820

(注) 1. 2006年は上期(1~6月)実績。
2. 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 4)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年度	17.6	17.0	20.2	14.7	12.6	11.4	8.9	13.7	10.8	13.7
2004年度	7.0	11.9	2.8	11.8	14.9	13.5	14.4	5.2	10.3	11.1
2005年度	4.7	7.3	13.0	0.7	15.1	0.1	4.5	14.2	6.8	5.6
2005/2Q	1.9	10.9	4.7	3.4	26.7	1.2	10.0	15.0	5.2	6.4
3Q	5.4	1.8	9.6	2.2	10.6	8.7	0.4	4.7	6.3	3.0
4Q	15.2	8.7	4.5	7.1	5.4	7.6	8.3	10.9	8.5	2.2
2006/1Q	10.5	14.5	33.0	11.7	6.7	14.9	1.1	25.8	6.8	11.8
2Q	14.4	3.8	12.1	19.8	2.0	14.0	17.6	13.4	6.4	11.7
3Q	8.6	11.1	10.8	10.8	8.3	22.5	1.0	6.5	5.1	9.7
2005/10	22.1	8.1	15.7	4.3	7.7	18.9	6.4	0.4	8.6	1.4
11	24.5	5.1	9.7	11.0	2.4	13.1	11.6	27.3	4.7	0.9
12	25.0	14.2	28.2	6.7	5.6	8.1	7.5	5.9	12.2	4.7
2006/1	6.7	9.1	13.5	4.0	2.1	16.3	4.0	5.8	6.5	6.8
2	12.7	27.1	46.9	8.9	40.2	12.7	9.3	21.4	9.0	8.3
3	13.3	12.4	31.2	16.1	23.0	15.1	0.4	34.9	5.9	15.4
4	8.2	13.7	24.3	25.7	28.5	1.6	27.6	17.0	18.7	17.3
5	18.6	20.1	32.4	9.1	70.1	28.9	21.3	16.1	12.7	0.7
6	29.1	3.1	23.3	22.0	19.3	16.4	6.0	8.5	6.7	13.2
7	9.6	20.3	14.6	5.0	4.2	15.3	18.4	4.5	5.5	4.3
8	2.4	13.6	12.4	17.8	11.1	34.0	5.9	6.5	6.6	13.9
9	14.4	0.2	5.9	16.9	9.1	17.6	8.1	8.3	3.7	10.6
10	11.8	0.7	13.5	2.1	25.8	14.3	5.4	14.0	3.9	2.0
11	14.7	9.8	10.7	0.8	2.0	19.4	4.6	4.1	5.2	5.6

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 5 - 1)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	0.2	3.3	3.6	2.9	6.0	3.3	3.1	2.3	5.2	3.3
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.6	2.5	5.5	5.5
2005年	3.6	0.5	2.4	0.5	6.5	1.1	0.4	0.8	1.7	1.1
2005/2Q	4.4	1.4	1.9	0.2	1.9	0.5	2.2	2.0	1.0	0.1
3Q	0.9	0.0	2.3	0.5	1.4	1.3	1.8	0.1	1.5	0.5
4Q	1.1	0.9	1.9	2.0	4.6	0.7	1.9	2.3	3.8	2.8
2006/1Q	4.1	2.1	2.2	1.8	4.7	0.4	0.3	0.2	0.2	0.6
2Q	1.3	1.3	2.4	1.7	1.1	2.9	2.1	1.7	3.0	0.9
3Q	1.8	0.4	2.4	0.7	4.2	1.5	1.0	1.6	0.2	1.0
2005/10	0.4	1.3	1.9	0.7	0.7	1.5	1.7	3.2	0.4	0.5
11	1.2	1.2	2.0	2.0	2.3	0.1	1.3	0.9	2.7	2.0
12	0.3	1.3	1.6	0.8	5.8	0.1	1.5	0.6	0.9	1.3
2006/ 1	6.4	1.2	0.3	2.3	0.2	1.5	1.0	1.3	0.8	0.1
2	4.7	1.2	3.8	1.0	0.8	1.2	2.9	0.6	1.5	1.2
3	1.2	3.2	1.2	0.1	0.7	0.6	3.3	3.5	0.6	0.2
4	0.5	1.9	0.7	2.4	1.9	2.6	1.5	6.2	1.8	1.4
5	0.2	3.2	2.9	1.5	4.7	1.3	0.3	1.6	0.4	1.3
6	0.1	0.3	0.7	2.1	1.5	1.3	5.2	1.8	3.1	2.1
7	0.3	0.2	1.0	0.7	1.5	0.6	3.1	1.8	2.8	0.9
8	2.2	2.8	1.2	2.1	6.2	1.0	0.6	3.0	1.4	1.8
9	2.1	0.1	2.7	2.1	2.4	0.4	3.0	0.9	0.0	0.7
10	2.7	1.5	2.1	1.4	0.7	0.0	10.5	0.9	1.3	1.6
11	n.a.	0.7								

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 全国の2006/11月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2006/10月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	0.2	3.3	3.6	2.9	6.0	3.3	3.1	2.3	5.2	3.3
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.6	2.5	5.5	5.5
2005年	3.6	0.5	2.4	0.5	6.5	1.1	0.4	0.8	1.7	1.1
2005/2Q	4.3	0.6	1.2	0.0	5.0	0.6	0.2	0.2	2.8	0.3
3Q	5.1	1.7	3.3	1.4	5.2	1.1	0.7	1.0	4.3	0.2
4Q	4.8	2.0	6.0	2.9	11.7	2.2	1.4	2.5	0.4	3.0
2006/1Q	0.0	0.6	4.3	0.2	12.9	2.6	1.7	0.1	1.4	3.2
2Q	3.7	0.3	5.0	1.8	9.9	5.0	3.0	3.8	5.7	4.1
3Q	2.1	0.3	4.3	2.7	12.0	4.9	5.4	5.3	7.2	5.4
2005/10	6.0	5.8	5.8	3.2	8.8	2.8	1.4	4.0	2.4	2.1
11	3.8	1.8	8.0	2.8	10.3	2.3	0.5	1.9	1.5	3.4
12	4.3	1.2	4.3	3.0	16.5	1.6	4.6	1.6	2.0	3.5
2006/ 1	1.7	0.3	5.2	0.4	14.2	0.7	3.8	1.2	1.8	2.7
2	1.9	1.3	3.8	0.9	13.4	4.7	1.9	1.1	1.4	3.9
3	0.3	3.2	4.1	0.2	11.3	3.5	2.7	1.8	1.0	3.1
4	0.9	0.3	3.1	3.0	10.0	4.3	0.8	4.0	2.1	3.6
5	6.7	1.9	6.9	0.8	12.8	6.2	3.3	5.6	6.6	3.9
6	3.3	0.4	4.8	1.6	7.3	4.6	6.4	2.2	8.4	5.0
7	5.0	1.0	6.6	2.6	9.8	4.8	7.3	4.7	7.3	5.1
8	2.0	1.6	6.9	2.9	17.8	3.7	2.4	5.4	7.7	5.9
9	0.2	0.2	0.1	2.7	9.5	6.0	6.6	5.7	6.5	5.2
10	3.2	2.3	5.6	3.9	13.3	5.5	17.1	4.8	8.2	7.4
11	n.a.	4.8								

- (注) 全国の2006/11月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2006/10月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局
 「鋳工業生産動向」

(図表 5 - 2)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	0.6	4.7	3.7	5.5	3.4	3.6	3.8	5.9	4.0
2004年	0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.8	1.0	5.1	5.3
2005年	2.2	0.4	0.8	5.5	1.5	2.8	1.2	2.4	1.5
2005/2Q	5.0	2.2	0.8	1.7	0.3	2.3	2.9	1.8	1.2
3Q	0.2	0.1	1.4	1.8	1.1	0.8	1.4	2.0	0.6
4Q	1.3	0.6	2.4	4.1	0.9	1.3	2.6	3.5	2.3
2006/1Q	2.5	1.4	2.8	4.7	0.1	2.1	0.3	0.7	0.1
2Q	1.2	1.7	2.2	0.9	2.1	1.4	0.6	4.1	2.1
3Q	3.8	0.1	0.9	3.6	1.4	0.1	0.5	0.4	0.7
2005/10	0.8	0.3	0.9	0.7	1.3	2.0	3.5	1.1	1.2
11	1.3	0.6	1.9	1.5	0.4	2.5	1.4	3.3	1.1
12	1.6	0.9	0.7	3.0	0.0	0.4	0.8	0.6	0.9
2006/ 1	5.1	1.6	2.1	2.6	0.1	1.1	2.9	0.8	0.2
2	5.8	0.8	2.1	1.1	0.1	1.3	1.4	1.4	2.0
3	0.2	3.5	1.2	0.8	0.4	2.2	5.1	1.1	0.9
4	2.1	2.8	4.4	0.7	2.1	0.8	6.9	2.4	2.6
5	1.3	5.0	2.0	3.0	0.2	0.2	1.2	0.6	1.4
6	1.3	0.8	2.1	0.9	0.9	4.6	3.9	2.7	1.3
7	2.7	0.2	0.5	0.7	0.9	2.4	1.7	2.3	0.5
8	2.7	2.3	2.9	7.9	1.0	0.2	2.9	1.2	2.5
9	1.9	0.0	3.7	1.4	1.9	1.9	0.4	0.3	2.4
10	0.8	0.9	2.7	3.1	2.0	6.7	1.2	2.4	1.3
11	n.a.	1.6							

(注) 1. 年は原計数の前年比。

2. 全国の2006/11月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2006/10月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	0.6	4.7	3.7	5.5	3.4	3.6	3.8	5.9	4.0
2004年	0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.8	1.0	5.1	5.3
2005年	2.2	0.4	0.8	5.5	1.5	2.8	1.2	2.4	1.5
2005/2Q	4.0	0.0	0.7	4.2	0.8	3.3	1.1	3.3	0.2
3Q	4.0	1.2	0.6	4.8	1.7	4.3	0.4	5.5	0.9
4Q	3.1	2.0	4.9	10.3	2.5	1.0	3.4	1.4	4.2
2006/1Q	1.3	2.2	2.1	12.4	2.9	1.6	1.1	0.6	4.6
2Q	5.5	1.3	3.7	9.8	4.7	2.4	4.9	5.5	5.6
3Q	1.3	0.9	2.8	11.2	4.5	2.1	3.7	7.3	5.5
2005/10	4.4	3.6	4.1	9.1	2.8	3.9	5.7	3.3	3.7
11	3.2	2.6	4.7	9.2	2.6	0.7	2.7	0.3	4.2
12	1.6	0.1	5.8	12.5	2.2	1.2	2.2	1.0	4.4
2006/ 1	2.6	0.2	2.1	13.3	0.8	3.9	4.6	1.6	4.4
2	2.3	1.2	3.4	12.9	4.6	1.7	2.1	0.7	5.4
3	3.9	4.9	1.1	11.2	3.2	2.6	2.5	0.2	4.1
4	0.9	1.1	5.4	8.6	4.2	4.1	5.8	1.9	4.8
5	9.7	1.4	3.6	13.4	6.0	0.9	7.1	6.2	6.5
6	5.9	1.6	2.5	7.9	3.9	2.5	1.9	8.1	5.4
7	3.6	0.0	2.7	7.8	4.9	1.5	3.3	6.9	5.3
8	1.2	2.0	4.1	15.8	4.2	3.0	3.5	8.0	6.3
9	1.0	0.6	1.8	10.3	4.5	1.7	4.0	7.3	4.7
10	0.8	4.0	4.0	9.5	6.1	3.3	3.5	9.9	5.6
11	n.a.	4.9							

(注) 全国の2006/11月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2006/10月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表5 - 3)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	2.6	2.3	3.5	2.6	1.7	6.6	7.4	2.7	2.4
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	3.1	4.7	1.8	0.3
2005年	3.5	15.0	3.2	6.3	2.8	5.0	0.6	1.2	5.3
2005/2Q	0.1	0.3	2.1	2.8	1.3	2.6	1.2	4.0	0.3
3Q	1.4	5.1	1.1	0.2	1.2	1.9	1.0	2.6	2.0
4Q	1.9	4.4	0.6	0.9	0.5	2.3	2.1	1.5	0.2
2006/1Q	3.7	9.1	0.7	0.4	6.0	4.4	1.4	1.9	0.7
2Q	2.7	2.4	1.4	0.0	1.4	4.1	0.6	1.9	1.1
3Q	2.4	4.5	1.4	3.4	0.9	0.3	0.5	1.7	1.0
2005/10	0.4	0.7	1.4	1.1	0.2	0.8	0.0	0.8	1.6
11	0.4	1.3	1.7	1.0	0.4	1.6	2.2	0.1	1.7
12	1.9	3.8	0.3	1.0	1.6	0.1	0.4	0.1	0.1
2006/1	0.8	11.2	1.0	3.2	3.7	0.3	2.7	0.3	0.3
2	0.3	2.4	0.2	1.0	2.5	1.3	0.2	3.5	0.2
3	3.2	4.1	0.0	1.7	0.8	3.5	0.7	0.1	0.2
4	2.2	2.0	0.7	3.5	2.0	3.5	0.7	1.2	0.2
5	0.2	5.1	0.9	3.1	1.1	2.0	2.6	0.3	1.5
6	0.3	4.5	0.2	0.3	0.6	2.7	0.6	0.2	0.6
7	1.7	0.0	0.5	1.4	1.4	2.3	1.2	1.3	0.7
8	0.5	0.6	0.9	1.3	1.4	1.2	1.8	0.1	0.9
9	0.2	3.9	1.7	5.9	1.9	1.4	1.9	0.9	0.9
10	0.6	7.4	0.8	5.2	1.6	4.2	1.2	3.6	1.1
11	n.a.	1.4							

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値(ただし、近畿、四国、九州は平均値)。
 3. 全国の2006/11月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2006/10月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	2.6	2.3	3.5	2.6	1.7	6.6	7.4	2.7	2.4
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	3.1	4.7	1.8	0.3
2005年	3.5	15.0	3.2	6.3	2.8	5.0	0.6	1.2	5.3
2005/2Q	0.7	6.5	2.4	6.1	2.0	1.0	1.4	1.1	2.3
3Q	2.4	15.3	1.4	1.5	3.9	0.9	0.2	1.7	3.1
4Q	3.5	15.0	3.2	6.3	1.6	5.0	3.3	0.6	5.3
2006/1Q	3.1	1.3	4.7	4.3	4.0	3.0	1.6	1.8	3.2
2Q	0.4	1.5	1.1	1.5	6.6	3.8	0.8	8.0	1.8
3Q	1.4	2.1	1.3	2.2	6.9	2.1	0.5	3.5	0.8
2005/10	0.2	10.6	0.5	2.6	2.4	2.9	1.2	0.8	2.3
11	0.1	8.7	0.4	3.7	2.2	4.0	5.3	0.8	3.7
12	3.5	15.0	3.2	6.3	0.0	5.0	3.2	0.2	5.3
2006/1	1.5	0.1	4.5	7.4	3.5	1.7	3.0	1.8	3.5
2	1.7	1.8	4.0	5.9	3.3	0.2	3.1	1.0	2.8
3	3.1	1.3	4.7	4.3	5.3	3.0	1.4	6.6	3.2
4	1.3	1.1	3.6	5.5	7.2	0.3	0.2	8.0	3.0
5	2.1	12.7	1.3	2.5	6.5	2.1	1.8	9.0	1.3
6	0.4	1.5	1.1	1.5	6.0	3.8	0.7	7.3	1.8
7	2.0	0.1	1.9	3.2	7.2	1.6	0.2	5.2	0.7
8	2.4	0.2	0.1	4.1	8.3	0.2	2.4	4.8	0.4
9	1.4	2.1	1.3	2.2	5.4	2.1	0.7	0.7	0.8
10	2.6	8.9	3.7	4.1	6.7	5.7	1.9	2.2	3.5
11	n.a.	3.1							

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値(ただし、近畿、四国、九州は平均値)。
 2. 全国の2006/11月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2006/10月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 6 - 1)

雇用関連 (1)

(1) 有効求人倍率 (季節調整済)

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2003年	0.49	0.54	0.75	0.78	0.67	0.90	0.57	0.78	0.66	0.49	0.64	0.69
2004年	0.54	0.64	0.99	1.02	0.91	1.22	0.78	0.96	0.78	0.59	0.83	0.87
2005年	0.57	0.68	1.14	1.09	1.11	1.41	0.92	1.10	0.84	0.67	0.95	1.06
2005/2Q	0.56	0.68	1.15	1.08	1.11	1.42	0.91	1.08	0.84	0.66	0.94	1.06
3Q	0.60	0.68	1.12	1.09	1.14	1.42	0.94	1.11	0.85	0.67	0.97	1.06
4Q	0.60	0.69	1.18	1.11	1.18	1.42	0.97	1.16	0.84	0.69	1.00	1.11
2006/1Q	0.59	0.76	1.29	1.19	1.24	1.48	1.02	1.18	0.89	0.71	1.03	1.19
2Q	0.60	0.78	1.29	1.18	1.29	1.57	1.07	1.17	0.90	0.72	1.06	1.22
3Q	0.62	0.77	1.31	1.19	1.28	1.59	1.11	1.19	0.89	0.75	1.09	1.22
2005/10	0.59	0.67	1.14	1.09	1.16	1.42	0.95	1.14	0.83	0.68	0.98	1.08
11	0.60	0.69	1.17	1.10	1.17	1.41	0.97	1.15	0.83	0.69	0.99	1.10
12	0.62	0.72	1.23	1.14	1.20	1.44	0.99	1.18	0.85	0.70	1.03	1.13
2006/ 1	0.66	0.76	1.29	1.19	1.23	1.46	1.02	1.20	0.89	0.71	1.03	1.19
2	0.60	0.78	1.30	1.20	1.25	1.49	1.02	1.18	0.90	0.70	1.04	1.21
3	0.51	0.74	1.28	1.18	1.25	1.50	1.03	1.16	0.89	0.70	1.01	1.18
4	0.55	0.76	1.29	1.17	1.27	1.55	1.05	1.16	0.90	0.70	1.04	1.20
5	0.64	0.78	1.29	1.18	1.30	1.56	1.08	1.17	0.89	0.73	1.07	1.23
6	0.62	0.79	1.30	1.20	1.31	1.59	1.08	1.18	0.92	0.74	1.08	1.24
7	0.62	0.78	1.32	1.20	1.31	1.60	1.10	1.19	0.90	0.75	1.09	1.23
8	0.63	0.76	1.32	1.19	1.27	1.59	1.11	1.21	0.90	0.76	1.08	1.24
9	0.61	0.76	1.30	1.18	1.25	1.58	1.11	1.19	0.87	0.75	1.08	1.21
10	0.61	0.77	1.33	1.18	1.20	1.57	1.11	1.19	0.87	0.74	1.06	1.22
11	0.61	0.78	n.a.	1.20	1.18	1.60	1.12	1.18	0.89	0.75	1.06	1.25

(注) 1. 年は原計数。

2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 6 - 2)

雇用関連 (2)

(1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	6.7	5.6	4.0	4.6	5.1	4.0	6.6	4.3	4.8	5.9	5.3
2004年	5.7	5.4	3.7	4.1	4.6	3.5	5.6	4.3	4.9	5.5	4.7
2005年	5.3	5.0	3.3	3.7	4.3	3.2	5.2	3.8	4.3	5.3	4.4
2005/2Q	5.0	5.2	3.3	3.7	4.6	3.3	5.1	3.8	4.3	5.2	4.5
3Q	5.2	4.7	3.0	3.6	4.2	3.3	5.1	3.5	3.8	5.1	4.3
4Q	5.3	5.1	3.4	3.5	4.1	3.2	5.0	4.1	4.3	5.3	4.3
2006/1Q	5.5	5.4	3.4	3.5	4.0	3.2	5.3	3.6	4.3	5.1	4.4
2Q	5.4	4.8	3.0	3.6	4.0	3.0	4.9	3.3	4.3	5.1	4.2
3Q	5.3	4.7	3.6	3.5	3.8	2.8	5.0	3.3	3.9	5.3	4.1

(資料) 総務省「労働力調査」

(2) 雇用者数

(前年 (同期) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	0.9	0.5	0.8	1.2	0.5	0.6	0.4	0.3	0.6	0.2	0.1
2004年	0.4	0.3	0.0	0.7	0.9	0.3	0.0	0.3	1.3	0.7	0.4
2005年	0.0	0.3	1.3	0.5	0.5	1.2	0.5	0.6	0.6	1.4	0.7
2005/2Q	1.3	1.0	1.7	1.2	0.1	0.8	1.8	0.6	0.0	2.3	0.7
3Q	0.9	1.5	0.8	0.7	0.0	1.8	0.8	0.0	3.2	1.9	0.9
4Q	1.3	0.0	1.3	0.2	2.3	1.7	1.1	2.2	0.7	0.9	1.2
2006/1Q	2.2	1.3	2.5	2.2	2.3	0.9	2.7	2.9	3.3	1.2	2.1
2Q	0.9	1.3	1.7	2.3	1.3	2.9	0.6	1.9	0.6	2.8	1.5
3Q	0.9	0.3	2.5	0.7	2.2	2.5	0.7	1.3	1.3	0.9	1.2

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表7)

消費者物価指数(除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2003年	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
2004年	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
2005年	0.0	0.1	0.8	0.2	0.3	0.4	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1
2005/2Q	0.0	0.1	0.5	0.2	0.2	0.5	0.1	0.7	0.1	0.1	0.1
3Q	0.1	0.3	1.5	0.2	0.2	0.5	0.2	0.4	0.1	0.6	0.1
4Q	0.3	0.1	1.5	0.0	0.2	0.1	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1
2006/1Q	0.3	0.3	0.1	0.0	0.1	0.4	0.2	0.1	0.2	0.4	0.0
2Q	0.3	0.3	0.1	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
3Q	0.7	0.5	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.0	0.0	0.1	0.3
2005/10	0.1	0.1	1.3	0.0	0.2	0.3	0.1	0.5	0.2	0.5	0.0
11	0.4	0.1	1.6	0.0	0.1	0.1	0.1	0.5	0.0	0.2	0.1
12	0.5	0.1	1.6	0.1	0.1	0.0	0.2	0.5	0.1	0.0	0.1
2006/1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.4	0.4	0.1	0.2	0.5	0.1
2	0.4	0.4	0.2	0.0	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.4	0.0
3	0.4	0.3	0.0	0.0	0.2	0.4	0.1	0.0	0.2	0.4	0.1
4	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.4	0.3	0.1
5	0.3	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0
6	0.5	0.5	0.1	0.1	0.4	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2
7	0.5	0.4	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
8	0.7	0.6	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3
9	0.8	0.4	0.1	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	0.0	0.2	0.2
10	0.5	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
11	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.4	0.2

(注) 基準改定に伴い、2006/1月以降は2005年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数(全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2001/9	4.9	5.7	5.9	8.8	5.9	8.4	4.6	5.2	4.1	6.5
2002/3	5.2	5.8	6.3	8.6	6.2	8.8	5.1	5.5	4.3	6.7
9	5.4	5.8	6.5	8.7	6.6	8.9	5.6	5.7	4.6	6.9
2003/3	5.9	6.1	6.8	8.8	6.9	9.3	5.9	6.1	4.8	7.1
9	6.6	6.8	9.5	8.8	7.7	10.2	7.2	7.6	5.4	7.9
2004/3	6.8	7.7	11.4	8.3	8.1	10.5	8.3	9.0	6.2	8.4
9	6.6	7.9	10.6	7.4	7.5	9.5	8.0	9.3	6.4	8.0
2005/3	6.6	7.9	9.3	6.3	6.5	7.7	7.4	8.7	6.3	7.1
9	7.0	7.7	7.4	5.1	5.4	5.4	6.7	7.5	6.0	6.1
2006/3	6.9	6.9	5.7	3.6	3.9	3.3	5.6	6.5	5.7	4.8
9	6.0	5.9	4.4	1.7	2.8	1.3	4.5	5.4	5.1	3.5

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 8)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	4.6	28.2	18.2	14.5	14.8	11.3	20.4	22.3	12.8	14.8
2004年	18.3	13.4	18.6	16.3	20.2	10.3	21.4	19.4	19.0	15.8
2005年	3.4	2.5	18.5	12.7	7.0	2.8	7.4	18.8	6.0	5.0
2005/2Q	19.0	6.5	44.7	12.5	21.6	3.0	8.5	11.1	9.8	5.2
3Q	29.1	12.5	1.3	13.5	3.8	3.1	23.5	16.3	5.5	4.4
4Q	1.5	7.3	16.7	5.6	5.2	32.9	9.3	30.9	19.7	4.2
2006/1Q	14.9	6.5	4.2	3.8	7.2	22.6	38.3	14.8	6.8	5.4
2Q	8.3	9.0	101.9	2.2	12.8	13.5	3.3	11.3	9.8	1.7
3Q	21.1	6.3	1.4	1.0	4.3	3.1	49.6	44.2	3.4	2.8
2005/10	20.8	6.8	56.3	2.7	10.9	28.9	25.0	26.7	16.1	4.2
11	32.5	23.9	40.9	11.8	0.8	39.7	50.0	31.3	15.7	4.7
12	2.1	6.1	25.0	2.5	7.2	31.0	17.4	34.4	27.6	3.6
2006/1	14.8	38.8	24.1	5.6	22.6	29.2	35.6	24.0	6.7	2.6
2	25.0	4.8	22.2	2.8	1.9	31.6	2.4	22.9	12.1	3.0
3	2.0	14.3	25.0	7.7	3.6	10.1	73.9	3.6	1.0	10.1
4	53.8	4.7	133.3	5.0	17.0	30.6	18.2	93.8	10.4	14.9
5	21.3	3.0	57.1	4.6	25.4	14.6	5.7	12.1	9.6	1.0
6	0.0	17.3	131.3	14.2	24.6	0.0	0.0	6.5	9.5	8.0
7	10.4	7.4	4.0	3.9	3.3	4.6	27.3	114.3	24.1	2.6
8	46.6	5.8	0.0	11.0	12.1	5.8	25.6	16.0	16.9	1.5
9	5.6	5.7	8.3	11.2	5.9	8.1	116.7	19.4	11.1	4.4
10	36.8	10.3	32.0	2.3	0.9	18.9	47.6	86.4	2.1	0.4
11	26.4	2.0	25.8	20.1	15.9	13.6	28.1	4.5	17.4	2.1

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	52.1	31.6	16.3	24.6	31.6	0.9	5.7	6.4	0.0	16.0
2004年	64.1	12.6	14.4	28.5	23.1	32.7	50.2	54.5	53.8	32.5
2005年	14.5	15.7	45.0	25.8	6.6	9.2	13.3	7.7	26.4	14.3
2005/2Q	38.9	28.1	42.2	39.3	88.4	46.0	9.7	11.5	81.5	7.2
3Q	85.8	151.2	61.7	32.2	22.4	5.2	4.9	131.4	41.8	9.3
4Q	26.4	53.7	52.3	31.1	53.2	47.9	94.2	44.8	19.4	14.1
2006/1Q	40.2	11.4	46.6	23.1	59.6	42.0	84.4	31.4	39.5	29.3
2Q	73.4	10.8	108.7	56.2	16.0	53.7	31.9	32.1	47.3	1.0
3Q	34.7	23.9	11.3	37.6	21.8	42.6	185.2	40.3	59.8	27.5
2005/10	0.1	51.6	51.1	60.1	112.7	57.9	13.7	46.3	15.4	19.3
11	22.7	75.8	20.9	176.5	97.1	5.9	193.3	45.8	42.7	86.2
12	72.5	12.1	74.4	53.4	89.4	43.8	217.8	42.4	2.7	58.2
2006/1	36.3	49.1	83.1	58.6	84.9	1.8	178.8	75.8	114.7	2.8
2	21.3	31.9	186.6	48.8	1.6	88.0	28.0	54.9	43.2	61.2
3	52.8	49.8	291.9	40.3	31.0	59.2	11.0	46.8	70.3	17.4
4	75.7	59.4	111.4	85.9	15.8	55.2	47.3	5.0	45.1	7.6
5	115.1	105.9	7.9	128.5	65.0	80.8	119.3	7.4	24.3	17.7
6	16.6	5.6	498.8	44.6	80.6	17.8	42.4	103.0	70.3	24.2
7	48.8	41.1	10.4	57.7	10.4	51.0	68.9	0.3	6.2	35.3
8	1.7	28.3	143.3	6.3	22.5	110.8	375.1	218.2	60.9	25.3
9	26.9	45.4	56.5	39.4	38.4	72.1	183.4	63.2	79.6	50.3
10	856.0	6.2	130.0	15.0	49.6	45.9	18.6	803.2	33.9	2.9
11	14.6	22.9	68.7	76.1	58.9	147.3	63.4	61.7	62.8	45.4

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 9)

地域別業況判断 D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9種類の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断 D I (全産業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006/ 3	16	13	3	12	12	7	2	10	5	5
6	13	8	1	12	13	10	1	12	2	6
9	9	5	2	13	13	8	1	10	2	6
12	9	0	7	13	14	10	4	7	5	8

(2) 業況判断 D I (製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006/ 3	4	2	0	14	18	13	12	5	12	12
6	3	7	9	14	18	15	12	7	12	12
9	3	10	11	16	15	15	10	9	11	13
12	9	18	17	17	18	17	18	11	16	16

(3) 業況判断 D I (非製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006/ 3	22	23	5	9	5	3	12	20	0	0
6	17	18	4	11	8	5	10	23	4	2
9	13	15	4	10	8	1	10	23	3	1
12	15	13	0	10	11	3	7	18	1	2

(注) 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店
 東北：仙台支店
 北陸：金沢支店
 関東甲信越：調査統計局地域経済担当
 東海：調査統計局地域経済担当(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
 近畿：大阪支店
 中国：広島支店
 四国：高松支店
 九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

国内銀行 預金残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	0.2	0.2	0.5	3.5	1.6	0.8	0.9	0.7	0.5	2.0
2004年	1.2	0.1	0.2	1.4	0.7	1.6	1.6	0.5	1.5	1.3
2005年	0.1	0.3	0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	0.3	0.4	1.9
2005/2Q	0.7	0.5	0.3	1.9	1.2	0.9	1.4	0.1	1.2	1.3
3Q	0.8	0.6	0.6	3.9	1.8	2.0	1.4	0.0	1.1	2.5
4Q	0.1	0.3	0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	0.3	0.4	1.9
2006/1Q	0.8	0.7	0.6	2.4	0.8	1.3	0.5	0.0	0.1	1.4
2Q	0.5	0.4	0.5	2.2	0.4	1.2	0.4	0.2	0.1	1.2
3Q	1.0	0.4	1.1	0.6	1.0	0.9	0.6	0.6	0.5	0.1
2005/10	0.2	0.9	1.4	2.3	1.1	1.1	0.2	0.9	0.2	1.4
11	0.3	0.5	0.4	2.4	1.5	1.8	0.8	0.2	0.7	1.7
12	0.1	0.3	0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	0.3	0.4	1.9
2006/1	0.2	0.5	0.0	3.3	1.2	1.3	0.4	0.4	0.2	1.9
2	0.7	0.6	0.1	2.7	1.0	1.5	0.0	0.6	0.1	1.6
3	0.8	0.7	0.6	2.4	0.8	1.3	0.5	0.0	0.1	1.4
4	1.4	0.5	0.9	2.1	1.0	2.0	0.6	0.1	0.2	1.5
5	1.0	0.5	0.4	2.0	0.8	1.5	0.1	0.2	0.4	1.3
6	0.5	0.4	0.5	2.2	0.4	1.2	0.4	0.2	0.1	1.2
7	0.3	0.8	0.2	1.0	0.2	0.7	1.2	0.7	0.5	0.4
8	0.6	0.2	0.6	0.1	0.7	1.4	0.5	0.1	0.0	0.4
9	1.0	0.4	1.1	0.6	1.0	0.9	0.6	0.6	0.5	0.1
10	0.9	0.0	0.8	0.5	0.8	0.9	0.5	0.1	0.7	0.6
11	0.4	0.2	0.6	0.1	0.6	0.8	0.4	0.0	0.3	0.2

国内銀行 貸出残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	0.3	2.3	1.5	5.9	3.7	5.8	0.8	0.9	2.1	4.8
2004年	1.7	1.9	2.2	3.3	0.3	2.8	0.8	0.3	1.5	2.5
2005年	2.9	0.8	0.4	0.5	2.3	1.3	0.8	0.5	0.2	0.3
2005/2Q	0.9	0.3	0.9	3.9	0.6	1.8	0.3	0.1	0.1	2.4
3Q	1.9	1.1	1.0	1.6	2.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8
4Q	2.9	0.8	0.4	0.5	2.3	1.3	0.8	0.5	0.2	0.3
2006/1Q	3.0	0.7	0.5	2.7	1.3	0.7	1.2	3.1	0.3	1.6
2Q	4.6	1.3	2.5	5.0	2.4	0.8	1.7	3.7	0.3	3.2
3Q	3.7	1.1	3.5	3.0	1.0	1.1	2.0	3.5	0.6	1.9
2005/10	1.4	1.0	1.8	0.5	1.8	1.5	0.0	0.3	1.1	0.5
11	2.3	1.0	0.5	0.3	2.2	1.1	0.6	0.7	0.5	0.1
12	2.9	0.8	0.4	0.5	2.3	1.3	0.8	0.5	0.2	0.3
2006/1	3.0	0.9	0.5	1.1	1.9	1.6	0.5	0.9	0.2	0.5
2	3.8	0.6	0.0	1.5	1.4	2.0	0.4	1.3	0.2	0.7
3	3.0	0.7	0.5	2.7	1.3	0.7	1.2	3.1	0.3	1.6
4	5.6	1.0	1.9	3.0	2.0	1.6	1.5	2.7	0.3	1.8
5	5.9	1.4	2.5	4.1	2.3	1.3	1.6	3.7	0.2	2.5
6	4.6	1.3	2.5	5.0	2.4	0.8	1.7	3.7	0.3	3.2
7	4.3	0.9	2.7	4.4	1.6	1.2	1.1	3.2	0.0	2.6
8	4.6	1.4	3.2	3.4	1.5	0.6	1.4	3.8	0.6	2.3
9	3.7	1.1	3.5	3.0	1.0	1.1	2.0	3.5	0.6	1.9
10	2.8	1.0	3.1	2.4	1.6	1.7	1.1	3.5	0.8	1.5
11	2.5	1.0	2.8	3.1	1.5	1.2	1.4	3.5	0.2	1.9

(注) 2004年以降の北陸の貸出は、日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本銀行金沢支店

地域割り一覧表

図表番号	1 - 1	1 - 2	1 - 3	2、3	3	4	図表番号	
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省 北陸財務局	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部 北陸	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山
石川	北陸 近畿	北陸 近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉						埼玉		
千葉						千葉		
茨城						茨城		
栃木						栃木		
群馬						群馬		
山梨						山梨		
新潟						新潟		
長野						長野		
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡								福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本	熊本							
大分	大分							
宮崎	宮崎							
鹿児島	鹿児島							
沖縄	沖縄							

図表番号	5 - 1	5 - 2・3	6 - 1	6 - 2	7	8、9、10	図表番号	
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断 D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山
石川	北陸 近畿	近畿	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉			埼玉					
千葉			千葉					
茨城			茨城					
栃木			栃木					
群馬			群馬					
山梨			山梨					
新潟			新潟					
長野			長野					
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	中部・東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡								福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本	熊本							
大分	大分							
宮崎	宮崎							
鹿児島	鹿児島							
沖縄	沖縄							

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表1 - 3 (乗用車新車登録台数)、同2 (新設住宅着工戸数)、同4 (公共工事請負金額)、同8 (企業倒産)、同10 (国内銀行預金・貸出残高) は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店では地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html